

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第97期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 紅村 康

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042(337)3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 村上 公彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸一丁目9番地1

【電話番号】 042(337)3135

【事務連絡者氏名】 経営統括本部 経理部経理担当課長 村上 公彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	407,985	408,039	416,254	418,996	434,697
経常利益 (百万円)	30,244	31,390	35,066	35,285	35,728
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,197	17,248	19,468	21,168	23,897
包括利益 (百万円)	16,610	25,096	9,002	25,626	25,747
純資産額 (百万円)	292,607	307,726	311,818	332,020	352,241
総資産額 (百万円)	787,825	782,422	820,177	834,682	889,162
1株当たり純資産額 (円)	478.86	503.61	510.30	2,716.83	2,882.39
1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.52	28.25	31.89	173.35	195.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.1	39.3	38.0	39.7	39.6
自己資本利益率 (%)	5.7	5.8	6.3	6.6	7.0
株価収益率 (倍)	27.1	33.4	31.0	25.4	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,772	51,858	54,247	49,440	62,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,939	32,325	55,323	65,908	71,267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,158	26,281	25,530	16,642	17,384
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	71,473	64,724	89,180	56,067	64,469
従業員数 (名)	12,695 [6,594]	12,777 [6,587]	12,791 [6,443]	12,925 [6,333]	13,040 [6,297]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度(第96期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	119,513	121,734	122,505	123,643	126,499
経常利益 (百万円)	18,847	20,087	20,747	20,278	19,888
当期純利益 (百万円)	9,987	8,774	9,646	10,348	13,305
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	128,550,830
純資産額 (百万円)	203,461	209,904	207,356	216,219	225,220
総資産額 (百万円)	663,627	642,132	649,582	686,263	743,364
1株当たり純資産額 (円)	333.20	343.77	339.61	1,770.67	1,844.48
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	9.00 (4.50)	29.50 (4.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.35	14.37	15.80	84.75	108.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	32.7	31.9	31.5	30.3
自己資本利益率 (%)	5.0	4.3	4.6	4.9	6.0
株価収益率 (倍)	44.0	65.6	62.5	52.0	41.7
配当性向 (%)	45.9	55.7	53.8	53.1	43.6
従業員数 (名)	2,385 [775]	2,416 [792]	2,447 [769]	2,497 [730]	2,518 [711]

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度(第96期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 当事業年度の1株当たり配当額29.50円は、1株当たり中間配当額4.50円と1株当たり期末配当額25.00円の合計であります。平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり中間配当額4.50円は株式併合前、1株当たり期末配当額25.00円は株式併合後の金額であります。
5. 従業員数の [] は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数であります。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年 月	摘 要
イ、創立経緯、商号変更に係る事項	
明治43年 9月	京王電気軌道株式会社設立(資本金125万円)
大正15年12月	京王電気軌道株式会社は、玉南電気鉄道株式会社を合併
昭和19年 5月	京王電気軌道株式会社は、陸上交通事業調整法により東京急行電鉄株式会社に合併
" 23年 6月	東京急行電鉄株式会社から分離、京王線・井の頭線とバス3営業所を含めた京王帝都電鉄株式会社設立(資本金5,000万円)
" 24年 5月	東京証券取引所に上場
平成10年 7月	会社名を京王電鉄株式会社に変更
ロ、事業内容に係る事項	
大正 2年 4月	笹塚～調布間電車開通、新宿～笹塚間、調布～国分寺間の路線バス営業開始
昭和 3年 5月	新宿～東八王子間直通運転開始
" 9年 4月	渋谷～吉祥寺間全線開通
" 30年10月	不動産業営業開始
" 42年10月	高尾線 北野～高尾山口間開通
" 44年 3月	高速バス運行開始
" 53年10月	京王新線開通 新宿～笹塚間複々線化
" 55年 3月	京王線 都営地下鉄新宿線、相互乗入開始
" 63年 3月	新本社屋完成、移転(多摩市)
平成 2年 3月	相模原線 南大沢～橋本間開通(調布～橋本間全線開通)
" 14年 8月	自動車事業を京王電鉄バス(株)に営業譲渡

(2) 関係会社の沿革

年 月	
昭和24年 1月	東京郊外自動車(株)(現京王自動車(株))の株式取得
" 4月	笹塚自動車工業(株)(現京王重機整備(株))の株式取得
" 26年11月	京帝砂利(株)(現(株)京王エージェンシー)を設立
" 28年 6月	(株)京王帝都観光協会(現京王観光(株))を設立
" 31年 2月	奥多摩振興(株)(現西東京バス(株))の株式取得
" 34年 7月	桜ヶ丘ゴルフ(株)(現京王レクリエーション(株))を設立
" 9月	京王食品(株)(現(株)京王ストア)を設立
" 35年 4月	鉄道踏切器材(株)(現京王建設(株))を設立
" 36年 3月	(株)京王百貨店を設立
" 39年 2月	京王サービス興業(株)(現(株)京王設備サービス)を設立
" 44年 4月	(株)京王プラザホテルを設立
" 45年10月	京王ハウジング(株)(現京王不動産(株))を設立
" 47年 7月	新宿南口駐車場(株)(現京王地下駐車場(株))を設立
" 51年 9月	(株)京王企画(現京王食品(株))を設立
" 11月	(株)レストラン京王を設立
" 56年 5月	(株)京王プラザホテル札幌を設立
" 60年10月	(株)京王アートマンを設立
" 63年11月	京王書籍販売(株)を設立
平成 9年 4月	京王バス(株)(現京王バス東(株))を設立
" 13年 6月	(株)京王プレッソインを設立
" 12月	南大沢京王バス(株)(現京王バス南(株))を設立
" 14年 2月	京王電鉄バス(株)を設立
" 15年 5月	京王バス中央(株)を設立
" 16年12月	京王バス小金井(株)を設立
" 24年 1月	(株)リビタの株式取得
" 29年 3月	高尾登山電鉄(株)の株式追加取得
" 29年 5月	(株)京王プレミアホテル京都を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社60社および関連会社7社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ（京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株)
タクシー業	西東京バス(株) 京王自動車グループ（京王自動車(株)、京王自動車城西(株)、京王自動車城南(株)、京王自動車調布(株)、京王自動車多摩北(株)、京王自動車多摩南(株)、京王自動車多摩西(株)、京王自動車京浜(株)、京王自動車バスサービス(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 ショッピングセンター事業 クレジットカード業 生活雑貨関連用品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 当社 (株)京王バスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)、(株)リピタ、京王重機整備(株)、新線新宿開発(同) 当社、京王不動産(株)、(株)リピタ

(4) レジャー・サービス業

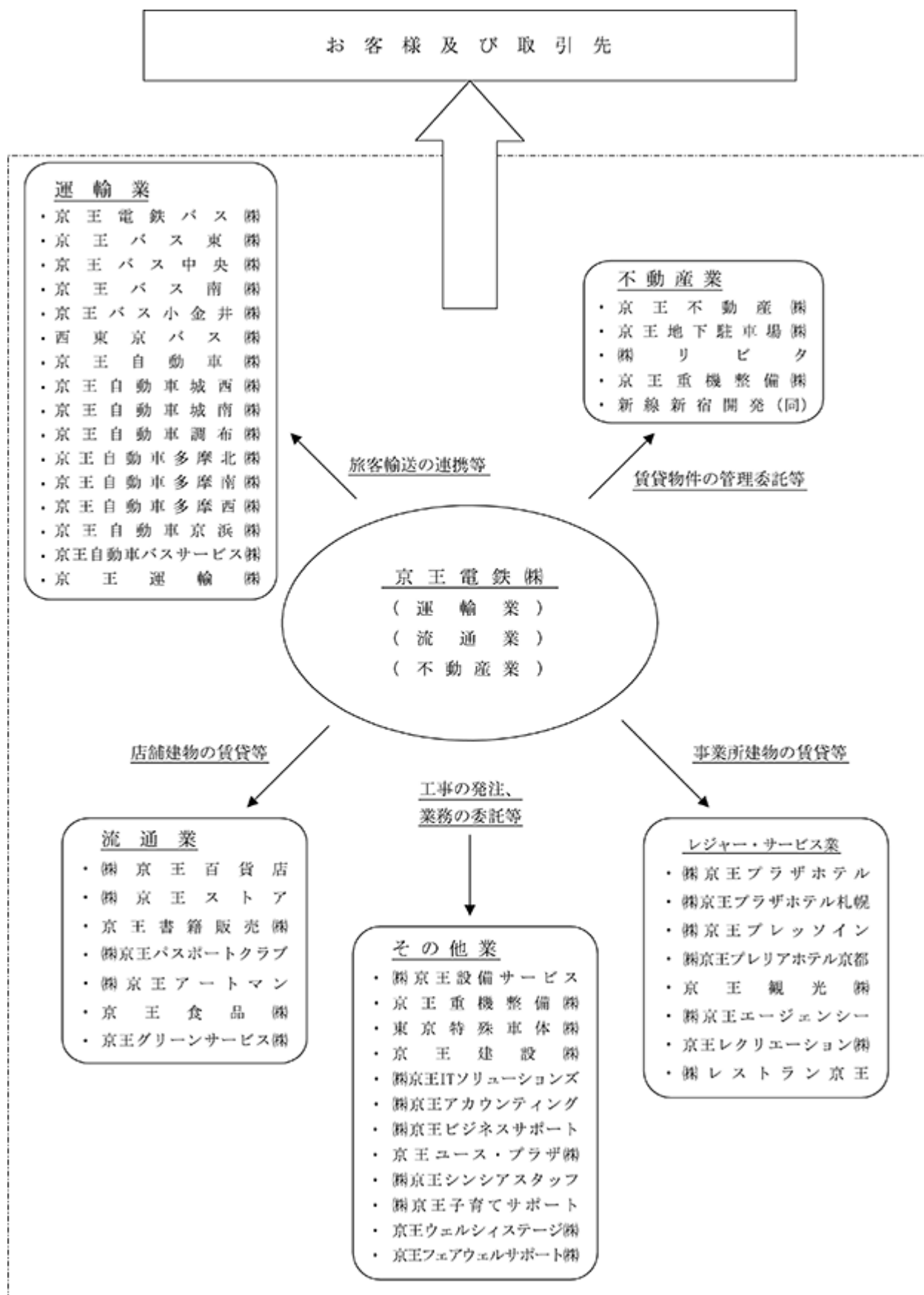
事業の内容	主要な会社名
ホテル業 旅行業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン (株)京王プレリアホテル京都 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

(5) その他業

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業 車両整備業 建築・土木業 情報システム業 経理代行・金融業 人事業務代行業 社会教育事業 清掃業 子育て支援事業 高齢者住宅事業 葬祭事業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) (株)京王ITソリューションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート 京王ウェルシステージ(株) 京王フェアウェルサポート(株)

- (注) 1. 主要な会社として当社および連結子会社47社を記載しております。
2. 当社は運輸業、流通業および不動産業に重複して含まれております。
3. 京王重機整備(株)は不動産業およびその他業に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。





4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社)							
京王電鉄バス(株)	東京都多摩市	4,600	運輸業	100.0		100.0	当社は土地および建物等を賃貸しております。
京王バス東(株)	東京都多摩市	250	運輸業		100.0	100.0	当社は駐車場を賃貸しております。
京王バス中央(株)	東京都多摩市	60	運輸業		100.0	100.0	
京王バス南(株)	東京都多摩市	80	運輸業		100.0	100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王バス小金井(株)	東京都多摩市	20	運輸業		100.0	100.0	
西東京バス(株)	東京都 八王子市	150	運輸業	100.0		100.0	
京王自動車(株)	東京都多摩市	100	運輸業	100.0		100.0	当社は営業車両を利用して おります。また当社は土地を 賃貸借しており、建物等を 賃貸しております。
京王自動車城西(株)	東京都多摩市	30	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車城南(株)	東京都多摩市	24	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車調布(株)	東京都多摩市	24	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車多摩北(株)	東京都多摩市	30	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車多摩南(株)	東京都多摩市	24	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車多摩西(株)	東京都多摩市	30	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車京浜(株)	東京都多摩市	90	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車バスサービス(株)	東京都多摩市	30	運輸業		100.0	100.0	
京王運輸(株)	東京都多摩市	50	運輸業		100.0	100.0	当社は貨物輸送等に利用 しております。また当社は 建物等を賃貸しております。
(株)京王百貨店	東京都新宿区	1,200	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入して おります。また当社は土地 を賃貸借しており、建物 等を賃貸しております。
(株)京王ストア	東京都多摩市	450	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入して おります。また当社は建 物等を賃貸しております。
京王書籍販売(株)	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入して おります。また当社は建 物等を賃貸しております。
(株)京王パスポートクラブ	東京都渋谷区	200	流通業	100.0		100.0	当社はクレジットカード を利用しております。
(株)京王アートマン	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入して おります。また当社は建 物等を賃貸しております。
京王食品(株)	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入して おります。また当社は建 物等を賃貸しております。
京王グリーンサービス(株)	東京都府中市	30	流通業		100.0	100.0	当社は建物等を賃貸 しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王不動産(株)	東京都渋谷区	200	不動産業	100.0		100.0	当社は建物等および駐車場を賃貸借しております。また当社は建物の管理を委託しております。
京王地下駐車場(株)	東京都新宿区	450	不動産業	100.0		100.0	当社は駐車場を賃借し、建物等を賃貸しております。また当社は建物の管理を委託しております。
(株)リビタ	東京都目黒区	100	不動産業	95.01		95.01	当社は物件の企画監修業務、建物の管理及び設計業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
新線新宿開発(同)	東京都新宿区	1	不動産業	100.0		100.0	
(株)京王プラザホテル	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は宿泊等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王プレッソイン	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王プレミアホテル京都	京都府京都市下京区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社はホテル開業準備に係る業務を委託しております。
京王観光(株)	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王エージェンシー	東京都新宿区	240	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は広告業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王レクリエーション(株)	東京都多摩市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は施設を利用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)レストラン京王	東京都府中市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王設備サービス	東京都渋谷区	200	その他業	100.0		100.0	当社は清掃・設備管理等を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王重機整備(株)	東京都渋谷区	200	不動産業 その他業	100.0		100.0	当社は車両の整備を委託しております。また当社は建物等を賃貸借しております。
東京特殊車体(株)	東京都渋谷区	40	その他業		100.0	100.0	当社は土地を賃貸しております。
京王建設(株)	東京都府中市	300	その他業	100.0		100.0	当社は建築、土木工事を発注しております。また当社は土地および建物等を賃貸しております。
(株)京王ITソリューションズ	東京都多摩市	65	その他業	100.0		100.0	当社は情報処理業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王アカウンティング	東京都調布市	25	その他業	100.0		100.0	当社は経理業務を委託し、資金の借入を行っております。また当社は建物等を賃貸しております。
(株)京王ビジネスサポート	東京都多摩市	25	その他業	100.0		100.0	当社は人事業務を委託しております。また当社は建物等を賃貸しております。
京王ユース・プラザ(株)	東京都多摩市	50	その他業	100.0		100.0	当社はPFI事業方式の高尾の森わくわくビレッジ整備等事業業務を受託しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 株京王シンシアスタッフ	東京都多摩市	10	その他業	100.0		100.0	当社は清掃・植栽管理業務を委託しております。また当社は建物を賃貸しております。
株京王子育てサポート	東京都新宿区	30	その他業	100.0		100.0	当社は学童保育業務を委託しております。
京王ウェルシステージ株	東京都新宿区	100	その他業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。
京王フェアウェルサポート株	東京都多摩市	50	その他業	100.0		100.0	当社は建物等を賃貸しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社のうち特定子会社に該当するものではありません。
3. 上記会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記会社には、当社の役員または従業員との役員の兼任があります。
5. 株京王百貨店および株京王ストアは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株京王百貨店	株京王ストア
(1) 営業収益	88,356百万円	48,462百万円
(2) 経常利益	1,300 "	480 "
(3) 当期純利益	815 "	241 "
(4) 純資産額	13,987 "	11,629 "
(5) 総資産額	33,594 "	18,230 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,320 [1,270]
流通業	1,586 [2,599]
不動産業	447 [120]
レジャー・サービス業	2,183 [1,534]
その他業	2,169 [684]
全社(共通)	335 [90]
合 計	13,040 [6,297]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,518 [711]	40.4	17.7	7,182,454

セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	2,043 [601]
流通業	64 [19]
不動産業	76 [1]
レジャー・サービス業	[]
その他業	[]
全社(共通)	335 [90]
合 計	2,518 [711]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社を中核とする京王グループは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを基本方針としております。グループとしての存在意義を明文化するために「京王グループ理念」を制定し、この理念を具現化するため、「京王グループ経営ビジョン」に基づき、グループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様の共同の利益の向上に努めております。

<京王グループ理念>

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

また、多くのお客様の人命を預かる鉄道事業者である当社は、「輸送の安全性」の確保という、極めて重要な公共的使命を担っております。当社はこの使命を果たし続けていくことで、お客様に「安心」を提供し、当社グループ全体の信頼性を向上させてきたと自負しており、このことは当社の企業価値の根幹をなすものと考えております。当社は、今後もその使命を果たすため、より一層「経営の安定性」を高め、鉄道事業における安全対策をはじめ、「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行う等、「信頼のトップブランド」を確立してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、「京王グループ理念」の中に掲げる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公共輸送機関として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、事業の継続性に留意した資本政策のもと、成長に向けた投資や事業の選択と集中など様々な取組みの実施と完遂を目指してまいります。

(3) 経営環境

足元の日本経済は、雇用環境の改善が続くなかで個人消費の持ち直しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調となっておりますが、不安定な海外情勢など、先行き不透明な状況も見られます。既に日本の総人口は減少局面に入っており、労働力不足に対応する働き方改革が求められております。また、AI・IoTをはじめとする技術革新による事業環境の変化も想定されます。

将来的には、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業の完了や新宿地区再開発などの大規模投資案件が予定されており、それらを踏まえ、当社グループは平成32年までに既存事業の選択と集中をさらに進め、より強固な収益体質を実現する必要があります。さらに、企業経営における非財務要素として、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）への取組みの重要性が高まっております。

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、平成27年度からの6年間で3年ずつに区切り、平成32年度を目標年度としてあるべき姿を描いたうえで、前半3カ年において、戦略投資をはじめとした“成長に向けた土台作り”を進めてまいりました。後半3カ年である平成30年度から平成32年度までの中期3カ年経営計画においては、これまでにまいた種から成長の芽を育て、収穫するため、戦略投資案件の収益化および事業の選択と集中を推進し、“成長の実現”を完遂させてまいります。なお、具体的には、以下のような施策を行ってまいります。

鉄道事業の安全性・収益力の向上

鉄道事業では、安全に関する基本方針のもと、社会的使命である「輸送の安全」のための取組みを、引き続きハード・ソフトの両面から進めます。

<安全に関する基本方針>

- ・「安全」は最大の使命であり、最高のサービスである。
- ・全社員が一丸となり継続的改善に取り組み、安全最優先の鉄道を創る。

ハード面においては、道路と鉄道を立体交差化し、25か所の踏切を廃止する京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業について、引き続き事業主体である東京都とともに用地取得や工事ヤード整備等を進めます。また、鉄道施設のさらなる耐震化を目指し、引き続き高架橋柱や盛土、トンネルなどの補強工事を進めます。このほか、自然災害対策として、大雨に備えた法面防護工事や電気設備の落雷対策工事を進めます。また、駅ホームの安全性向上策については、1日の利用者数が10万人以上の駅へのホームドア整備を進めるほか、東京オリンピック・パラリンピック競技大会会場最寄り駅となる飛田給駅についてもホームドアを設置します。

ソフト面においては、事故防止に向け、引き続き「安全に関する基本方針」の徹底をはかるとともに、「有責事故ゼロ 運転事故・輸送障害発生件数の前年比削減」を安全目標と定め、必要な対策と教育・訓練を実施します。さらに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてテロ対策とサイバーセキュリティ対策を推進します。

収益力の向上については、今後ますます競争激化が予想される事業環境において、鉄道事業収入の確保に取り組むため、平成30年2月に運行を開始した有料の座席指定列車「京王ライナー」について今後の運行拡大を検討するほか、列車内の液晶ディスプレイを用いたデジタル広告の販売の強化を引き続き進めます。また、列車内の自動放送の外国語対応や案内サインの更新など、増加している訪日外国人旅行者にも利用しやすい環境の整備を進めます。

沿線の活性化

拠点開発では、下北沢駅周辺や仙川駅周辺などにおいて、エリア活性化を推進するほか、「京王府中ショッピングセンター」について、平成28年度から実施してきた高架下店舗のリニューアルを完成させます。また、当社グループの重要拠点である新宿地区について、引き続き再開発による価値向上を目指した検討を進めます。

高齢者住宅事業においては、引き続き利用者満足の上昇に取り組めます。また、子育て支援事業については、認証保育所から認可保育所への移行を推進することにより、事業基盤の強化をはかります。さらに、ニーズの拡大が見込まれる家事代行や移動販売などの各サービスについて事業の拡大に取り組むほか、多摩センターにおいて多様な働き方に対応するためのサテライトオフィス事業を開始します。

事業の選択と集中

書籍販売業については、市場規模の動向を踏まえて最適な店舗運営体制を構築してまいります。旅行業については、成長部門である団体旅行事業の拡大をはかるとともに、個人旅行事業では、お客様の購入手段が多様化する環境下において店舗体制の再構築に取り組みます。

成長に向けた取組み

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」で、最上級客室「プレミアグラン」を増室するなど、本館客室改装を着実に進め、宿泊収入の最大化をはかるほか、宿泊特化型アップーミドルホテル「京王プレミアホテル」については、平成30年秋に京都、平成31年夏に札幌での開業に向けて準備を進めます。また、宿泊者や地域の人々が交流できる場を備えたシェア型複合ホテルの出店を引き続き進めます。さらに、将来的な資本提携を見据えて平成29年4月に提携基本契約を締結した高山グリーンホテルについては、客室を主体に、レストラン、宴会場を備えた新たな施設の建設を進めます。このほか、さらなる経済発展が予測されるミャンマー連邦共和国において、都市型ホテルおよびサービスアパートメントの開業に向けて準備を進めます。

民泊事業については、法整備の状況を踏まえながら、大田区蒲田に続き他のエリアでも事業展開を進めてまいります。また、台東区上野で平成30年3月に開始した納骨堂運営のサポートサービスについては、当社グループのノウハウを活用して、利用者の募集等を行ってまいります。

着実な経営体制の整備

“成長の実現”に向けて、平成29年度までの中期3カ年経営計画期間中に実施した戦略投資案件のスケジュール管理や進捗状況のモニタリングを行ってまいります。また、企業価値の向上をはかるため、コーポレートガバナンス・コードへの対応など経営体制の整備・強化をはかるとともに、近年重要性が高まっているESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）についても対応してまいります。さらに、グループ全体のリスク管理体制についても引き続き充実をはかります。

働き方改革においては、業務のあり方を見直し、生産性を向上させることによって労働力不足の解決に取り組みます。また、管理部門においては、業務の優先順位づけ・削減および自動化を進め、効率性を引き続き高めてまいります。

さらに、平成42年(2030年)頃を見据えた長期的な展望のもとで、将来の人口減少やAI・IoTをはじめとした技術革新など事業環境の変化を捉えて、当社グループが成長し続けるための経営課題に取り組んでまいります。

企業の社会的責任に対する取組み

当社グループでは、すべての事業において「京王グループ理念」および「京王グループ行動規範」に則った活動を積極的に推進しております。

環境面においては、各事業の特性に応じて、CO₂排出量削減など環境負荷低減策に取り組みます。鉄道車両の省エネルギー化では、消費電力削減効果に優れた新型VVVFインバータ制御装置の導入を進めます。また、当社が保有するビルについても、空調機器の更新や照明のLED化など、省エネルギー化に取り組みます。このほか、「高尾の森わくわくビレッジ」における環境教育や京王クリーンキャンペーンなどの環境プログラムを継続的に実施します。

社会的な側面においては、多世代が共に生き、交流する沿線づくりとして、子育て世代を対象とした事業や高齢者住宅事業などを推進していくほか、文化・教育・子育て支援イベントやスポーツ振興支援を継続的に実施します。また、多様な人材雇用や女性の活躍推進、ワークライフバランスの推進など、働きやすい職場作りにも取り組みます。

今後も株主の皆様をはじめとして、お客様、お取引先など、ステークホルダーの皆様と対話を重ね、これら社会的責任を果たす活動に継続して取り組み、沿線とともに成長し、地域社会への貢献に努力し続けます。

(5) 目標とする経営指標

平成30年度から平成32年度までの中期3カ年経営計画は、「成長の実現ステージ」と位置付け、収益・利益面では以下の通り目標を定め、最終年度である平成32年度には営業収益4,700億円、純利益300億円、営業利益率10%、ROA 5%の達成を目標と致します。

「京王グループ中期3カ年経営計画（平成30年度～平成32年度）」経営目標（平成32年度）

営業収益	営業利益	営業利益率	親会社株主に帰属する当期純利益	ROA
4,700億円	480億円	10.0%	300億円	5.0%

(6) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループが企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益（以下「企業価値・株主共同の利益」といいます。）を向上させていくためには、「輸送の安全性」「経営の安定性」「事業の継続性」を確保し、お客様、お取引先その他のステークホルダーからの信頼を得て、「信頼のトップブランド」を確立することが不可欠であります。また、当社グループにとっては、沿線を中心に関連性の高い事業を多角的に展開することで、沿線価値の向上、京王ブランドの確立に努めるとともに、地域社会の信頼を獲得しながら、各事業の有機的な結びつきにより総合力を発揮させる一体的な経営を行うことが極めて重要であります。これらが当社の株式の買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。したがって、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保、向上していくことに理解あることが必要であると考えています。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありませんが、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものなど、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、株主の皆様が、当社の企業価値を構成する要素を十分に把握し、中長期的な観点も考慮に入れたうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではないものと思われれます。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する買付が行われた際に、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うことなどを可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

ア．企業価値向上に資する取組み

企業価値向上に資する取組みについては、(2)経営戦略等に記載しております。

イ．コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社グループでは、「京王グループ理念」に基づき、透明性・公正性を確保しつつ、迅速・果敢な意思決定を行うことにより、株主の皆様をはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるため、当社の取締役会で定めた「コーポレート・ガバナンス基本方針」のもと、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

取締役会においては、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。経営に対する監督機能の強化をはかるため、社外取締役を選任しているほか、主要なグループ会社の社長等をメンバーに加えております。また、特別取締役を選定し、時機を捉えた迅速な意思決定を行っているほか、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会および指名・報酬委員会を設置し、グループ・ガバナンスの向上や経営の透明性確保に努めております。

監査役監査については、実効性を高めるため、独立性の高い社外監査役、財務・会計・法律に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しているほか、監査役会と会計監査人、内部監査部門および内部統制部門との連携体制を構築しております。各監査役は、法令および諸基準に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき監査を行うほか、取締役会その他の重要な会議に出席し、必要な意見陳述を行っております。

さらに、グループ経営協議会や京王グループ社長会、ならびにグループ監査役会などの定期的な開催により、グループ・ガバナンス体制の充実をはかっております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年6月29日開催の第95期定時株主総会において、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを目的とした「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）に関する議案が承認可決されたことを受け、同日開催の当社取締役会において、本基本方針に基づく具体的な対応策である「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を決議しております。

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との協議・交渉等の機会を確保することなどにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランは、ア．当社が発行者である株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、またはイ．当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類似する行為またはその提案（以下「買付等」と総称し、買付等を行う者を以下「買付者等」といいます。）を適用対象とします。

買付者等が買付等を行う場合は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、その実行に先立ち、当社に対して、買付等の内容の検討に必要な情報および本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出するものとし、当社取締役会は速やかにこれを企業価値評価独立委員会（委員は、社外の有識者、社外取締役、社外監査役から選任されるものとし、以下「独立委員会」といいます。）に提供します。独立委員会は、最長60日間の検討期間（必要な範囲で最長30日間延長できます。）を設定し、必要に応じて独立した第三者である専門家の助言を得たうえ、買付等の内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、または本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。なお、独立委員会は、新株予約権の無償割当ての要件のいずれかに該当する場合であっても、新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告するものとします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する決議を速やかに行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会から、株主総会の招集、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案の株主総会への付議を勧告された場合には、実務上株主総会の開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の期間で株主総会を開催できるように、速やかに株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議します。当社取締役会は、上記決議を行った場合等には、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

上記の新株予約権は、1個当たり1円を下限とし、当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額を払込むことにより、原則として当社株式1株を取得できるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の株主から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。

本プランの有効期間は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までになります。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本基本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プラン導入時点においては新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権の無償割当てが実施された場合には、新株予約権行使の手続きを行わないと、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式全体の価値が希釈化することになります。ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、買付者等以外の株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。

上記の各取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記に記載した取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、上記の取組みは上記の基本方針に沿うものであり、以下の理由から当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

- ア．経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した買収防衛策に関する指針に定める三原則を充足していること
- イ．本プランは、株主総会において承認された本基本方針に基づくものであり、また、有効期間は約3年間と限定され、かつ、その満了前であっても株主総会において、本基本方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも変更後の基本方針に従うよう速やかに変更または廃止されることになるなど、株主意思を重視していること
- ウ．経営陣から独立している委員から構成される独立委員会により新株予約権の無償割当ての実施等の運用に関する実質的な判断が行われ、その判断の概要については株主の皆様には情報開示をすることとされていること
- エ．合理的かつ詳細な客観的要件が設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していること
- オ．独立委員会は、当社の費用で、外部専門家の助言を受けることができるものとされており、その判断の公正性・客観性がより強く担保される仕組みとなっていること
- カ．当社取締役の任期は1年であり、毎年を取締役選任を通じて株主の皆様のご意向を反映させることが可能であること
- キ．デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢

当社グループは、鉄道事業を中心に、当社沿線を主たるマーケットとして事業を展開しており、国内の経済情勢の影響を受けております。消費の低迷、販売価格の低下、賃貸不動産賃料の減額、観光市場の低迷、所有資産の価値低下、原材料価格や電気代・軽油費等のエネルギー価格の高騰などが、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故等

当社グループは、鉄道事業をはじめとする各事業で、多くの施設やコンピューターシステムなどの設備を保有するとともに、多数の従業員が業務に従事しております。また、当社グループが展開する各事業では、不特定多数のお客様を対象顧客としております。地震、台風等の自然災害、テロ等不法行為による災害、人為的要因を含む機器の誤作動などによるトラブルや事故、踏切などにおける第三者に起因する事故、感染症の流行による人的被害等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、営業休止やお客様の減少等により売上が減少するほか、施設等の復旧費用、損害賠償等による費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化の進行

高齢化の進行により、安全対策、バリアフリー化などの設備投資の増加が見込まれるほか、少子化による将来的な人口の減少により、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 採用難等

当社グループは多数の従業員が業務に従事しており、採用難や離職率の増加、あるいは最低賃金・時給相場上昇、社会保険料増加等による人件費高騰により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

鉄道運送事業者の旅客運賃等については、鉄道事業法第16条により、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（総括原価）を超えないことを、国土交通大臣が審査して認可することとなっております。この規制により、当社の事業活動が制限され、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄道事業以外でも、当社グループが展開する各事業については、様々な法令・規則等による規制を受けており、これらの規制に重大な変更があった場合、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令・規則・開示制度等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、流通業などで食品の販売等を行っております。当社グループでは、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題などが発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、風評等により売上が減少することなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報管理

当社グループは、クレジットカード業などで顧客情報等の個人情報を保有しております。当社グループでは、「京王グループ個人情報保護方針」を公表するとともに、「京王グループ個人情報管理体制」を構築し、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、個人情報の持ち出しやデータの置き忘れなどの人為的要因ならびにシステム設計不備などの技術的要因により、個人情報が流出した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)情報開示

当社グループは、当社沿線を中心に様々な事業を行っており、それぞれの業態特性に応じた内部統制の整備・運用に努めることで、適時適切な情報開示に取り組んでおります。しかしながら、内部統制固有の限界などにより、不適切な情報開示などがあった場合、当社グループの信用の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えております。

また、当社は日本の格付機関よりA Aの格付を取得しておりますが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっております。格付の引下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)株式・債券市況の悪化

当社グループは、株式等の投資有価証券を保有しており、企業年金資産においても多くの株式・債券等を保有しているため、株式・債券市況の低迷や投資先の自己資本の悪化等が生じた場合には、評価損や売却損の計上、年金資産評価額の下落による退職給付費用の増加、その他有価証券評価差額金の減少による自己資本比率の低下等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)企業買収等

当社グループは、今後の成長に向けた競争力強化のため企業買収を行っており、また、将来行うことがあります。買収にあたっては対象会社の収益性や潜在的リスクの精査等を十分に行っておりますが、企業買収前に想定していなかった事実の発覚や企業風土の違いから、計画どおりに成果が上がらず、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12)国際情勢

当社グループは、海外における事業展開を検討しており、政治情勢や為替レートの急激な悪化等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

ア．経営成績

当連結会計年度における当社グループの連結営業収益は、各セグメントで増収となり4,346億9千7百万円（前期比3.7%増）、連結営業利益は、不動産業、レジャー・サービス業、その他業で増益となったことから385億3千7百万円（前期比1.5%増）となりました。連結経常利益は357億2千8百万円（前期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は238億9千7百万円（前期比12.9%増）となりました。

なお、連結E B I T D Aは、748億2百万円（前期比2.4%増）となりました。

また、連結減価償却費は、358億6千万円（前期比3.4%増）となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結営業収益	418,996	434,697	15,701	3.7
連結営業利益	37,976	38,537	560	1.5
連結経常利益	35,285	35,728	443	1.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,168	23,897	2,729	12.9
連結E B I T D A	73,063	74,802	1,739	2.4
連結減価償却費	34,681	35,860	1,178	3.4

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	129,487	131,378	1.5	14,118	13,516	4.3
流通業	156,373	162,235	3.7	4,389	4,113	6.3
不動産業	41,389	44,565	7.7	9,318	9,445	1.4
レジャー・サービス業	75,258	77,914	3.5	6,784	7,206	6.2
その他業	59,796	64,616	8.1	3,936	5,410	37.5
計	462,305	480,711	4.0	38,548	39,692	3.0
連結修正	43,309	46,013		571	1,155	
連結	418,996	434,697	3.7	37,976	38,537	1.5

イ．財政状態

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、有形固定資産の増加などにより544億8千万円増加し、8,891億6千2百万円となりました。

負債は、社債の発行などにより342億5千9百万円増加し、5,369億2千万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより202億2千1百万円増加し、3,522億4千1百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
総資産	834,682	889,162	54,480	6.5
負債	502,661	536,920	34,259	6.8
純資産	332,020	352,241	20,221	6.1
負債及び純資産	834,682	889,162	54,480	6.5

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、流入額は前連結会計年度に比べ132億7千3百万円増加し、627億1千3百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、流出額は前連結会計年度に比べ53億5千9百万円増加し、712億6千7百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、流入額は173億8千4百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は644億6千9百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,521億8千1百万円となりました。有利子負債の連結会計年度末残高については、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔連結附属明細表〕をご参照ください。

(注) 有利子負債は、借入金＋社債により算出しております。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況においてセグメントごとの営業収益を示すこととしております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。重要な会計方針および見積りには、以下のようなものがあります。

ア．有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しておりますが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性があります。

イ．固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有しております。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

ウ．退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の長期期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ア．経営成績等の状況に関する分析

当期のわが国経済は、雇用環境の改善が続くなかで個人消費の持ち直しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、不安定な海外情勢など、先行き不透明な状況も見られました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成27年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」の最終年度として、鉄道事業の安全性・収益力の向上や沿線の活性化のほか、将来の増収に向けた投資など、“成長に向けた土台作り”を進めてまいりました。

なお、セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

〔運輸業〕

a. 営業概況

鉄道事業では、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業について、事業主体である東京都とともに用地取得や設計業務などを引き続き進めました。自然災害への備えについては、高架橋柱や盛土、トンネルなどの鉄道施設の耐震補強工事のほか、大雨に備えた法面防護工事や、電気設備への落雷対策工事を引き続き進めました。駅ホームの安全性向上策については、ホームドア設置のため、新線新宿駅および渋谷駅においてホーム補強工事を実施したほか、飛田給駅について設計業務を進めました。また、明大前駅、千歳烏山駅および京王八王子駅のホームに転落防止固定柵を設置しました。環境への取組みについては、車両の省エネルギーを進めるため、消費電力削減効果に優れた新型VVVFインバータ制御装置の導入を引き続き進めたほか、9月から営業運転を開始した新型5000系車両には、電車がブレーキをかけた際に発生する回生電力を蓄え、走行する際に利用する「車上蓄電池システム」を搭載しました。また、車両や駅構内における照明のLED化を引き続き進めました。サービス向上策については、タイヤ改正を実施し、平日朝間時間帯における都心方面への準特急の運転本数を増やしたほか、長距離利用のお客様の着席ニーズにお応えすることを目的に、夜間時間帯に京王八王子および橋本方面への座席指定列車「京王ライナー」の運行を開始するなど、速達性・快適性の向上をはかりました。また、府中駅や京王よみうりランド駅においてリニューアル工事を進めました。営業面では、「京王ライナー」の運行開始にあたって、認知度向上をはかるため、試乗会や投票による愛称決定、記者発表会などPR施策を展開しました。また、相模原線に設定している加算運賃について、建設事業費の回収が進捗してきていることから、引下げを実施しました。

バス事業では、高速バスにおいて、新宿・八王子～大阪線「ツインクル号」で、JR京都駅への乗入れを開始したほか、よりリーズナブルな価格設定の「カジュアルツインクル号」の運行を開始しました。また、飛騨高山線（新宿～飛騨高山）では、新宿行き車両のトランクを活用して岐阜県高山市の農産物を輸送する貨客混載の取組みを開始しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
鉄道事業	84,558	86,057	1.8
バス事業	35,035	35,667	1.8
タクシー業	13,185	12,926	2.0
その他	2,641	2,599	1.6
消去	5,933	5,873	
営業収益	129,487	131,378	1.5
営業利益	14,118	13,516	4.3
セグメント資産	388,748	402,581	3.6

(うち鉄道事業)

種 別		単 位	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率 (%)
営業日数		日	365	365	
営業料		料	84.7	84.7	
客車走行料		千料	127,118	128,419	1.0
輸送人員	定期	千人	390,503	396,434	1.5
	定期外	"	269,824	273,808	1.5
	計	"	660,327	670,242	1.5
旅客運輸収入	定期	百万円	35,146	35,782	1.8
	定期外	"	46,071	46,751	1.5
	計	"	81,217	82,534	1.6
乗車効率		%	43.3	43.5	

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人料}}{\text{客車走行料} \times \text{平均定員}}$ によります。

b. 業績等

鉄道事業では、雇用情勢の改善や沿線施設の来訪者増加などにより、旅客運輸収入は1.6%増（うち定期1.8%増、定期外1.5%増）となりました。バス事業では、路線・貸切などで増収となりました。これらの結果、営業収益は1,313億7千8百万円（前期比1.5%増）、営業利益は鉄道事業で減価償却費が増加したことなどにより、135億1千6百万円（前期比4.3%減）となりました。セグメント資産は、鉄道事業における設備投資等の結果、4,025億8千1百万円（前期比3.6%増）となりました。

〔流通業〕

a. 営業概況

ショッピングセンター事業では、“調布らしいちょっとステキな生活”をコンセプトに商業施設「トリエ京王調布」をオープンいたしました。同施設は、調布の新たなランドマークとして開業し、シネマコンプレックスや家電量販店を含む72店舗が出店しました。「京王府中ショッピングセンター」では、2階コンコースの一部を店舗化するなど1階と2階のリニューアルを進めました。「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、1階の京王ストアなどで購入した食材や飲み物を持ち込めるなど、手軽にバーベキューを楽しめる施設をA館屋上にオープンいたしました。

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、“食にこだわる大人へ、毎日の楽しさ・しあわせの提案”をコンセプトに、中地階の食品フロアを改装しました。また、「キラリナ京王吉祥寺」および「トリエ京王調布」において、EC（電子商取引）の活用や新宿店との連携により、店頭の商品以外でも取り寄せてご購入いただける、新たな機能を持ったサテライト店をそれぞれオープンいたしました。

ストア業では、「京王ストア」多摩センター店をオープンしたほか、府中店を移転オープンいたしました。また、「京王ストアエクスプレス」調布店、明大前店をそれぞれオープンいたしました。

「京王パスポートカード」においては、お客様の利便性向上をはかるため、京王グループ共通ポイントが1ポイントからご利用いただけるサービスを開始したほか、「京王ライナー」運行開始を記念した限定デザインカードを発行し、新規会員の獲得に努めました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
百貨店業	84,854	88,356	4.1
ストア業	46,389	48,462	4.5
書籍販売業	7,224	6,609	8.5
ショッピングセンター事業	12,553	13,478	7.4
その他	11,603	11,618	0.1
消去	6,251	6,290	
営業収益	156,373	162,235	3.7
営業利益	4,389	4,113	6.3
セグメント資産	98,960	108,133	9.3

b. 業績等

百貨店業では、インバウンド売上の好調などにより増収となりました。また、ストア業では、新規・改装店舗が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は1,622億3千5百万円（前期比3.7%増）、営業利益はストア業およびショッピングセンター事業で開業に伴う費用が増加したことなどにより41億1千3百万円（前期比6.3%減）となりました。セグメント資産は、新規物件の開発および既存物件の改修などの設備投資等を行ったことにより1,081億3千3百万円（前期比9.3%増）となりました。

〔不動産業〕

a. 営業概況

不動産賃貸業では、企業の社宅をシェア型国際学生宿舍「グローバルハウス調布」とシェア型賃貸住宅「シェアプレイス調布多摩川」にリノベーションし、外国人留学生と日本人学生、社会人が国際交流できる場としたほか、「シェアプレイス明大前」およびシェア型賃貸住宅・スモールオフィス・店舗の3つの機能を有した「BEAKER 日本橋人形町」の賃貸を開始しました。また、「フィジオ神泉」を竣工し、入居を開始したほか、「京王笹塚ビル」についてリノベーション工事を進めました。さらに、千代田区神田でオフィスビルを取得するなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、集合住宅を一棟丸ごとリノベーションし分譲する事業において、「リノア西葛西」など3棟の販売を開始しました。

このほか、既存の建物をリノベーションし、宿泊者や地域の人々が交流できる場を備えたシェア型複合ホテルへと再生させる事業では、「HakoBA 函館」、「KUMU 金沢」をオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
不動産賃貸業	33,951	34,743	2.3
不動産販売業	13,973	16,451	17.7
その他	1,823	2,113	15.9
消去	8,359	8,742	
営業収益	41,389	44,565	7.7
営業利益	9,318	9,445	1.4
セグメント資産	191,385	207,749	8.6

b. 業績等

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。不動産販売業では、リノベーション物件の売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は445億6千5百万円（前期比7.7%増）、営業利益は94億4千5百万円（前期比1.4%増）となりました。セグメント資産は、新規賃貸物件の取得などの設備投資等を行ったことにより2,077億4千9百万円（前期比8.6%増）となりました。

〔レジャー・サービス業〕

a. 営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」において、本館27階から29階の客室を改装したほか、「京王プラザホテル八王子」では、最上階の和食レストランフロアを改装しました。また、増加する国内外の観光客やビジネス客の幅広いニーズにお応えするため、京都および札幌において、宿泊特化型アップグレードホテル「京王プレミアホテル」の開業準備を進めました。「京王プレッソイン」については、ビジネス・レジャー双方において通年で高い宿泊需要が見込める、東京駅八重洲および浜松町の2店舗をオープンいたしました。

広告代理業では、東京都が運営する「武蔵野の森総合スポーツプラザ」のイベント企画・運営業務を受託しました。

このほか、多摩動物公園駅前に「木育」「体育」「知育」をテーマとしたお子様向け全天候型遊戯施設「京王あそびの森 HUGHUG <ハグハグ>」をオープンいたしました。また、カレーレストラン「游香食楽」は中国・上海市内に新たに2店舗がオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
ホテル業	48,955	51,428	5.1
旅行業	17,244	17,865	3.6
広告代理業	12,283	12,500	1.8
その他	6,533	6,634	1.5
消去	9,758	10,513	
営業収益	75,258	77,914	3.5
営業利益	6,784	7,206	6.2
セグメント資産	125,691	136,503	8.6

b.業績等

ホテル業では、「京王プレッソイン」で新店（東京駅八重洲、浜松町）が寄与したことなどに加え、「京王プラザホテル」では客室単価が向上したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は779億1千4百万円（前期比3.5%増）、営業利益は72億6百万円（前期比6.2%増）となりました。セグメント資産は、新規物件の開発および既存物件の改修などの設備投資等を行ったことにより、1,365億3百万円（前期比8.6%増）となりました。

〔その他業〕

a.営業概況

子育て支援事業では、東京都認証保育所「京王キッズプラッツ烏山」を本年4月から認可保育所とし、事業基盤の強化をはかりました。

沿線住民の暮らしに役立つサービスを提供する「京王ほっとネットワーク」では、多摩ニュータウンを中心に実施している食料品等の移動販売について、販売エリアを拡大しました。

ビル総合管理業では、「武蔵野の森総合スポーツプラザ」の設備管理業務を受託したほか、多摩都市モノレール中央大学・明星大学駅の駅業務を受託するなど、収益基盤の強化をはかりました。

葬祭事業では、3号店となるセレモニーホール「京王メモリアル多摩センター」をオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
ビル総合管理業	23,758	25,367	6.8
車両整備業	10,264	10,499	2.3
建築・土木業	21,479	23,335	8.6
その他	7,526	7,838	4.1
消去	3,231	2,422	
営業収益	59,796	64,616	8.1
営業利益	3,936	5,410	37.5
セグメント資産	31,969	30,577	4.4

b.業績等

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。また、ビル総合管理業では、メンテナンス業務の受注増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は646億1千6百万円（前期比8.1%増）、営業利益は54億1千万円（前期比37.5%増）となりました。セグメント資産は、売掛金の回収等により305億7千7百万円（前期比4.4%減）となりました。

イ．資本の財源及び資金の流動性

a. 重要な資本的支出の予定

平成30年度から平成32年度までの中期3カ年経営計画においては、鉄道事業において京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業の推進など安全性向上を中心とした投資を見込むほか、ホテル・インバウンド事業などにおける既定案件を中心に進捗させてまいります。

平成30年度～平成32年度 連結資本的支出

平成30年度 (中期計画)	平成31年度 (中期計画)	平成32年度 (中期計画)	合計
713億円	712億円	573億円	1,999億円

平成30年度～平成32年度 鉄道事業投資額

	平成30年度 (中期計画)	平成31年度 (中期計画)	平成32年度 (中期計画)
安全性向上 (うち笹塚連立)	167億円 (62億円)	191億円 (94億円)	197億円 (102億円)
サービス向上 環境対策ほか	70億円	116億円	52億円
合計	237億円	307億円	250億円

b. 重要な資本的支出に要する資金の調達源、資金の流動性

重要な資本的支出に要する資金は、営業活動によるキャッシュ・フローを充てるほか、不足する資金については、経済情勢や金利動向を勘案し、社債の発行や金融機関からの借入などによる調達を予定しております。なお、主力事業である鉄道事業の特性を鑑み、その設備資金は長期の負債（社債、長期借入金）を中心に調達してまいります。

短期的な運転資金は、運輸業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金を十分に確保しております。また、キャッシュマネジメントシステム（CMS）によりグループ内の余剰資金を有効に活用しているほか、必要に応じてコマーシャルペーパー（CP）の発行による調達も実施してまいります。

（参考指標）

	平成29年度実績	平成32年度見通し
連結E B I T D A	748億円	850億円
D / E レシオ	1.0倍	1.0倍

ウ．目標とする経営指標の状況

当社グループでは、平成27年度から平成32年度までの6年間で3年ずつに区切り、前半3カ年について「京王グループ中期3カ年経営計画（平成27年度～平成29年度）～向上と拡大に向けて～」を策定し、以下の目標値に沿って取り組んでまいりました。この結果、雇用情勢の改善による鉄道事業輸送人員の増加や、ホテル業などにおいて訪日外国人客の取込みに努めたことなどにより、収益、利益が増加し、中期3カ年経営計画の最終年度である平成29年度の実績は、当初に掲げた目標値を概ね達成することができました。

	平成29年度 目標値		平成29年度 実績
	平成27年5月8日公表	平成29年4月28日公表	
連結営業収益	4,300億円	4,342億円	4,346億円
連結営業利益	370億円	389億円	385億円
連結E B I T D A	720億円	748億円	748億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	200億円	230億円	238億円

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は726億2千1百万円となりました。

運輸業では、鉄道事業における京王線5000系車両新造や京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業などにより、328億2千9百万円となりました。

流通業では、新規物件の開発および既存物件の改修などで117億9千5百万円となりました。

不動産業では、新規賃貸資産の取得などで190億6千1百万円となりました。

レジャー・サービス業では、新規物件の開発や既存物件の改修などで95億4千6百万円となりました。

その他業では、5億円となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度 (28.4.1～29.3.31) (百万円)	当連結会計年度 (29.4.1～30.3.31) (百万円)	増減額 (百万円)	前年同期比 (%)
運輸業	22,730	32,829	10,099	44.4
流通業	9,274	11,795	2,520	27.2
不動産業	10,064	19,061	8,996	89.4
レジャー・サービス業	18,416	9,546	8,870	48.2
その他業	1,055	500	554	52.6
小計	61,542	73,733	12,191	19.8
セグメント間取引消去額	251	1,112	1,363	
合計	61,793	72,621	10,828	17.5

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）の平成30年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					土地面積 (千㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
運輸業	187,231	35,545	97,294	5,833	325,905	2,040 (83)
流通業	42,423	957	6,009	1,732	51,121	90 (3)
不動産業	64,440	599	84,941	896	150,877	326 (22)
レジャー・サービス業	39,886	1,424	39,655	2,391	83,357	707 (1)
その他業	2,127	201	994	387	3,710	40 (0)
小計	336,109	38,727	228,895	11,240	614,972	3,203 (110)
セグメント間取引消去額	7,331		1,528		8,860	
合計	328,778	38,727	227,366	11,240	606,112	3,203 (110)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、並びにリース資産の合計であります。

2. 土地面積()内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)であります。

以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数([] 内は外数で臨時従業員数)を記載します。

(2) 運輸業(従業員 6,320 [1,270] 名)

(A) 鉄道事業

(提出会社)

線路および電路設備

線 別	区 間	営業杆 (杆)	軌 間 (米)	単線・複線 ・複々線別	駅 数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)	電 圧 (V)
京王線	新宿 京王八王子 間	37.9	1.372	複線 一部複々線	33	10	1,500
	調布 橋本 間	22.6		複線	11	5	
	東府中 府中競馬正門前 間	0.9		複線	1		
	高幡不動 多摩動物公園 間	2.0		単線	1		
	北野 高尾山口 間	8.6		複線 一部単線	6	1	
井の頭線	渋谷 吉祥寺 間	12.7	1.067	複線	17	4	1,500
合 計		84.7			69	20	

車両数

線 別	制御電動 客車(両)	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	特殊車(両)			合 計 (両)
					総合検測車	牽引車	運搬車	
京王線	5	384	173	174	1	2	1	740
井の頭線		84	58	3				145
合 計	5	468	231	177			4	885

車両基地

名 称	所 在 地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王線	若葉台車両基地	2,798	1,999 (101)
	高幡不動車両基地	1,803	638 (35)
	桜上水車両基地	47	215 (12)
井の頭線	富士見ヶ丘車両基地	1,369	494 (30)

(注) 土地の帳簿価額の下()内は土地の面積であります。(以下(5)レジャー・サービス業まで同じ)

(B) バス事業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)		
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	乗 合	貸切・高速	計
京王電鉄 バスグループ	八王子営業所 他11営業所	東京都八王子市他	2,676	11,332 (79)	726	174	900
西東京バス	檜原営業所 他3営業所	東京都八王子市他	1,502	2,037 (38)	271	101	372

(注) 京王電鉄バスグループは、京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、京王バス南(株)、京王バス小金井(株)の5社で構成されております。

(C) タクシー業
(子会社)

会社名	名称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)
			建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	
京王自動車グループ	吉祥寺営業所 他15営業所	東京都三鷹市他	1,361	3,299 (34)	タクシー 796 ハイヤー 55 バス 65

(注) 京王自動車グループは、京王自動車(株)、京王自動車城西(株)、京王自動車城南(株)、京王自動車調布(株)、京王自動車多摩北(株)、京王自動車多摩南(株)、京王自動車多摩西(株)、京王自動車京浜(株)、京王自動車バスサービス(株)の9社で構成されております。

(3) 流通業(従業員 1,586 [2,599] 名)
(提出会社)

名称	所在地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土地 (面積千㎡)
トリエ京王調布	東京都調布市	12,603	629 (7)
京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター	東京都多摩市	7,126	725 (16)
京王百貨店新宿ビル	東京都新宿区	6,728	
キラリナ京王吉祥寺	東京都武蔵野市	6,228	
京王高幡ショッピングセンター	東京都日野市	1,764	
京王府中ショッピングセンター	東京都府中市	1,706	
フレンテ南大沢	東京都八王子市	145	

(注) 主として商業建物であります。主として連結会社以外の者および(3)流通業を営む子会社へ賃貸しております。

(子会社)

会社名	名称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積千㎡)
京王百貨店	新宿店	東京都新宿区	(注) 主要な設備については提出会社から賃借しております。	
	聖蹟桜ヶ丘店	東京都多摩市		
京王ストア	桜ヶ丘店 他 27店	東京都多摩市他		

(注) スーパーマーケット事業の店舗数であります。

(4) 不動産業(従業員 447 [120] 名)
(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王品川ビル	東京都港区	4,688	13,113 (5)
京王フレンテ新宿3丁目	東京都新宿区	1,109	10,959 (1)
新宿東ビル	東京都新宿区	625	6,402 (0)
M S ビルディング	東京都新宿区	350	6,164 (0)
京王新宿321ビル	東京都新宿区	1,346	4,960 (1)
渋谷マークシティ 2	東京都渋谷区	3,161	
京王新宿追分ビル	東京都新宿区	1,673	726 (1)
東京オペラシティビル 2	東京都新宿区	1,957	215 (4)
京王八王子明神町ビル	東京都八王子市	1,610	273 (2)
京王リトナード稲城	東京都稲城市	1,057	458 (4)
京王リトナード永福町	東京都杉並区	1,492	
京王府中1丁目ビル	東京都府中市	1,444	6 (3)
京王新宿三丁目ビル	東京都新宿区	709	0 (1)

(注) 1. 主として事務所建物および商業建物であります。主として連結会社以外の者へ賃貸しております。
2. 東京オペラシティビル、渋谷マークシティは共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当であります。
(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王重機整備	メルクマール京王笹塚	東京都渋谷区	9,517	254 (5)
新線新宿開発	ミヤコ新宿ビル 3	東京都新宿区	136	5,141 (0)

3. ミヤコ新宿ビルは共同所有であり、記載の数値は子会社の持分相当であります。

(5) レジャー・サービス業(従業員 2,183 [1,534] 名)
(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル本館	東京都新宿区	11,417	4,458 (10)
京王プラザホテル南館	東京都新宿区	5,249	2,584 (5)
京王多摩センタービル (京王プラザホテル多摩)	東京都多摩市	855	1,934 (5)
京王プラザホテル八王子	東京都八王子市	2,647	50 (6)
京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	2,761	1,535 (10)
京王プレッソイン東銀座	東京都中央区	707	1,319 (1)
京王プレッソイン神田	東京都千代田区	608	1,697 (1)
京王プレッソイン新宿	東京都新宿区	683	2,848 (1)
京王プレッソイン茅場町	東京都中央区	622	2,194 (1)
京王プレッソイン五反田	東京都品川区	402	840 (1)
京王プレッソイン池袋	東京都豊島区	746	1,390 (1)
京王プレッソイン赤坂	東京都港区	750	2,135 (1)
京王プレッソイン東京駅八重洲	東京都中央区	2,565	4,148 (1)
京王プレッソイン浜松町	東京都港区	3,240	

(注) 1. 主としてホテル建物であります。主として(5)レジャー・サービス業を営む子会社へ賃貸しております。
2. 上記のほか、連結会社以外からの賃借建物として京王プレッソイン大手町(賃借面積8千㎡)、京王プレッソイン九段下(賃借面積2千㎡)があります。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル	京王プラザホテル	東京都新宿区	(注) 主要な設備については、提出会社から賃借して おりません。	
	京王プラザホテル多摩	東京都多摩市		
	京王プラザホテル八王子	東京都八王子市		
京王プラザホテル札幌	京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区		
京王プレッソイン	京王プレッソイン東銀座 他 10店	東京都中央区他		
京王レクリエーション	桜ヶ丘カントリークラブ他	東京都多摩市他	1,016	1,544 (600)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、713億1千4百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	主な内容	資金調達方法
運輸業	29,809	京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業、構造物の耐震補強など	自己資金、社債および借入金
流通業	5,039	新規物件の開発および既存物件の改修など	
不動産業	9,694	新規賃貸物件の開発および既存物件の改修など	
レジャー・サービス業	27,062	新規物件の開発および既存物件の改修など	
その他業	983	新規物件の開発および既存物件の改修など	
小計	72,591		
セグメント間取引消去額	1,276		
合計	71,314		

- (注) 1. 重要な設備の除却および売却の計画はありません。
2. 投資予定額には工事負担金等受入額を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	316,046,000
計	316,046,000

(注) 平成29年6月29日開催の第96期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は316,046,000株となっております。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	128,550,830	128,550,830	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	128,550,830	128,550,830		

(注) 平成29年6月29日開催の第96期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は128,550,830株となっております。また、平成29年5月25日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	514,203	128,550		59,023		32,019

(注) 平成29年6月29日開催の第96期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は514,203,322株減少し、128,550,830株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	71	23	258	439	13	30,377	31,182	
所有株式数(単元)	2	564,444	5,904	106,431	168,490	71	438,306	1,283,648	186,030
所有株式数の割合(%)	0.00	43.97	0.46	8.29	13.13	0.01	34.15	100.00	

(注) 1. 自己株式6,445,990株は「個人その他」欄に64,459単元および「単元未満株式の状況」欄に90株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元および60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,234	5.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,141	5.03
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	5,862	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,403	3.61
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,648	2.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,175	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,135	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,117	1.73
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	2,014	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	1.64
計		38,732	31.72

(注) 1. 上記のほか自己株式6,445千株があります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しております。

3. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成28年2月4日付で、同社及び他6社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成28年1月29日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	8,519	1.33
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	654	0.10
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,383	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,628	0.41
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	9,521	1.48
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	8,546	1.33
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,083	0.17
計		32,333	5.03

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

4. 三井住友信託銀行株式会社から、平成29年1月10日付で、同社及び他2社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書(変更報告書)による平成28年12月30日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	45,420	7.07
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	966	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	7,934	1.23
計		54,320	8.45

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成29年1月30日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行および他3社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成29年1月23日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,589	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	14,651	2.28
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	4,241	0.66
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	2,703	0.42
計		32,184	5.01

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,445,900 (相互保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,888,900	1,218,889	同上
単元未満株式	普通株式 186,030		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元未満の株式
発行済株式総数	128,550,830		
総株主の議決権		1,218,889	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が90株、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1-24	6,445,900		6,445,900	5.01
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23-14	30,000		30,000	0.02
計		6,475,900		6,475,900	5.04

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月1日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月1日)	1,892	9,443
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,892	9,443
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	16,820	25,141
当期間における取得自己株式	89	418

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式16,820株の内訳は、株式併合前が14,344株、株式併合後が2,476株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1 (株式併合による減少) (単元未満株式の買増請求による売渡)	25,767,652 2,067	3,060	60	299
保有自己株式数(注)2	6,445,990		6,446,019	

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度における単元未満株式の買増請求2,067株の内訳は、株式併合前が1,777株、株式併合後が290株であります。

2. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としており、決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当金は、株式併合後の基準で換算し、1株当たり47円50銭（中間配当金22円50銭、期末配当金25円）とし、前期より2円50銭の増配といたしました。次期以降につきましても連結配当性向30%を目安とし、将来の大規模投資や事業の成長も含め様々な観点から株主の皆様への還元を行いながら、長期にわたり安定した利益確保に基づく配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線（笹塚駅～山川駅間）連続立体交差事業のほか、拠点開発などの沿線価値の向上に資する取り組みに加え、インバウンドを始めとする宿泊需要の取り込みなど成長性の見込める事業領域への投資など、企業価値のさらなる向上に向けて活用してまいります。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月1日 取締役会決議	2,747	4.50
平成30年6月28日 定時株主総会決議	3,052	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	847	1,058	1,099	1,038	967 (5,400)
最低(円)	613	691	824	821	868 (4,350)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第97期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,935	5,020	5,210	5,400	5,320	4,685
最低(円)	4,530	4,585	4,940	5,000	4,620	4,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性21名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		永田 正	昭和27年1月23日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 " 平成21年6月 平成22年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社関連事業部長 当社総合企画本部グループ事業部長 当社人事部長 当社取締役 当社総合企画本部経営企画部長 当社常務取締役 当社総合企画本部長 当社代表取締役社長 当社総合企画本部長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	29,000
代表取締役 社長		紅村 康	昭和33年3月21日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 " 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 " 平成27年6月 " 平成28年6月	当社入社 当社総合企画本部経理部長 株式会社京王アカウンティング 代表取締役社長 当社総合企画本部経営企画部長 当社取締役 当社総合企画本部副本部長 当社総合企画本部長 当社常務取締役 京王観光株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社総合企画本部長 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	16,700
常務取締役	鉄道事業 本部長	仲岡 一紀	昭和35年2月5日生	昭和58年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 " 平成27年6月 " 平成28年6月 " 平成30年6月	当社入社 当社S C営業部長 当社人事部長 当社総合企画本部グループ事業部長 当社取締役 当社総合企画本部経営企画部長 当社常務取締役(現在) 当社開発企画部長 当社戦略推進本部長 当社開発事業本部長 当社鉄道事業本部長(現在)	(注)3	6,500
常務取締役	経営統括 本部長	伊藤 俊司	昭和36年2月14日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成27年6月 " 平成28年6月 " 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 株式会社京王ストア取締役 株式会社京王ストア常務取締役 当社総合企画本部経営企画部長 株式会社京王百貨店常務取締役 当社取締役 当社総合企画本部海外戦略部長 当社経営統括本部副本部長 当社経営統括本部経営企画部長 当社常務取締役(現在) 当社経営統括本部長(現在)	(注)3	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常務取締役		保木久仁彦	昭和35年2月6日生	昭和57年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成30年6月	当社入社 当社総合企画本部グループ事業部長 当社総合企画本部グループ戦略部長 京王リテールサービス株式会社代表取締役社長 株式会社京王プラザホテル札幌代表取締役社長 当社取締役 当社開発企画部長 京王観光株式会社代表取締役社長 当社常務取締役(現在)	(注)3	3,700
常務取締役	開発事業本部長	南佳孝	昭和38年3月5日生	昭和61年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年12月 平成27年6月 平成28年6月 " 平成29年6月 平成30年6月 "	当社入社 京王食品株式会社代表取締役社長 当社開発推進部長 株式会社リビタ代表取締役社長 当社総合企画本部経営企画部長 当社取締役 当社戦略推進本部事業創造部長 当社戦略推進本部長 当社常務取締役(現在) 当社開発事業本部長(現在)	(注)3	3,800
取締役	開発事業本部 ホテル戦略部長	中島一成	昭和35年11月3日生	昭和58年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月 " 平成29年5月 平成29年6月	当社入社 株式会社京王プラザホテル取締役 株式会社京王プラザホテル札幌代表取締役社長 当社取締役(現在) 当社戦略推進本部ホテル戦略部長 株式会社京王プレリアホテル京都代表取締役社長(現在) 当社開発事業本部ホテル戦略部長(現在)	(注)3	2,000
取締役	戦略推進本部長	櫻井俊樹	昭和33年6月23日生	昭和57年4月 平成21年7月 平成25年1月 平成25年7月 平成27年10月 平成28年2月 平成28年6月 平成29年6月 " 平成30年6月	運輸省(現国土交通省)入省 国土交通省鉄道局総務課長 ジャパンマリンユナイテッド株式会社企画管理本部経営企画部副部長 国土交通省海事局次長 当社入社 鉄道事業本部計画管理部嘱託 当社総合企画本部嘱託 当社戦略推進本部副部長 当社取締役(現在) 当社戦略推進本部沿線価値創造部長 当社戦略推進本部長(現在)	(注)3	300
取締役	鉄道事業本部 副本部長	寺田雄一郎	昭和37年7月28日生	昭和61年4月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成29年6月 "	当社入社 当社鉄道事業本部工務部長 株式会社京王設備サービス常務取締役 株式会社京王設備サービス代表取締役社長 当社取締役(現在) 当社鉄道事業本部副本部長(現在)	(注)3	1,100
取締役	人事部長	山岸真也	昭和38年8月10日生	昭和62年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成30年6月	当社入社 株式会社京王ストア常務取締役 株式会社レストラン京王代表取締役社長 当社人事部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	2,200
取締役	経営統括本部 グループ事業部長	都村智史	昭和39年6月15日生	昭和63年4月 平成24年6月 平成27年6月 平成30年6月 "	当社入社 当社総合企画本部沿線価値創造部長 株式会社リビタ代表取締役社長 当社取締役(現在) 当社経営統括本部グループ事業部長(現在)	(注)3	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		高橋 温	昭和16年7月23日生	昭和40年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 平成3年6月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)取締役 平成5年6月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)常務取締役 平成9年6月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)専務取締役 平成10年3月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)代表取締役社長 平成17年6月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)代表取締役会長 平成23年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)相談役 平成23年6月 当社取締役(現在) 平成24年4月 三井住友信託銀行株式会社相談役 平成28年7月 三井住友信託銀行株式会社特別顧問(現在)	(注)3	600
取締役		古市 健	昭和29年8月21日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成16年7月 日本生命保険相互会社取締役 平成19年1月 日本生命保険相互会社取締役執行役員 平成19年3月 日本生命保険相互会社取締役常務執行役員 平成21年3月 日本生命保険相互会社取締役専務執行役員 平成22年3月 日本生命保険相互会社 代表取締役専務執行役員 平成24年3月 日本生命保険相互会社 代表取締役副社長執行役員 平成28年6月 当社取締役(現在) 平成28年7月 日本生命保険相互会社 代表取締役副会長(現在)	(注)3	400
取締役		山本 護	昭和32年2月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社広報部長 平成19年6月 株式会社京王百貨店取締役 平成22年6月 当社取締役 " 当社開発企画部長 平成23年6月 当社人事部長 平成25年6月 当社常務取締役 " 当社総合企画本部長 平成27年6月 株式会社京王プラザホテル 代表取締役副社長 " 当社取締役(現在) 平成28年6月 株式会社京王プラザホテル 代表取締役社長(現在)	(注)3	11,500
取締役		駒田 一郎	昭和31年12月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 京王観光株式会社取締役 平成17年4月 京王リテールサービス株式会社 常務取締役 平成18年6月 京王リテールサービス株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 当社総合企画本部グループ事業部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年6月 当社開発企画部長 平成25年6月 当社常務取締役 平成27年6月 株式会社京王百貨店代表取締役副社長 " 当社取締役(現在) 平成28年6月 株式会社京王百貨店代表取締役社長(現在)	(注)3	7,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		丸山 荘	昭和31年10月5日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 " " 平成28年6月 平成30年6月 " "	当社入社 京王重機整備株式会社常務取締役 京王建設株式会社常務取締役 西東京バス株式会社常務取締役 西東京バス株式会社専務取締役 西東京バス株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社総務法務部長 当社常務取締役 当社人事部長 当社経営統括本部長 京王電鉄バス株式会社 代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	10,900
取締役		川瀬 明伸	昭和32年10月20日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 " "	当社入社 株式会社京王アートマン常務取締役 株式会社京王アートマン代表取締役社長 当社開発推進部長 株式会社京王ストア専務取締役 株式会社京王ストア代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	3,800
取締役		越水 陽太郎	昭和34年11月21日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成28年6月 " " 平成30年6月	当社入社 京王バス東株式会社代表取締役専務 京王電鉄バス株式会社取締役 京王電鉄バス株式会社常務取締役 西東京バス株式会社専務取締役 西東京バス株式会社代表取締役社長 当社取締役(現在) 当社経営統括本部グループ事業部長 京王観光株式会社代表取締役社長(現在)	(注)3	4,200
常勤監査役		水野 諭	昭和31年1月27日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 株式会社京王アカウンティング 代表取締役社長 当社監査部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4	5,000
常勤監査役		竹川 浩史	昭和39年6月10日生	昭和63年4月 平成27年6月 平成27年7月 平成30年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入社 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)執行役員 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 当社常勤監査役(現在)	(注)5	
監査役		北村 敬子	昭和20年11月21日生	昭和49年4月 昭和56年4月 平成9年11月 平成16年4月 平成18年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年7月 平成28年4月	中央大学商学部助教授 中央大学商学部教授 中央大学商学部長 中央大学副学長 ヤマトホールディングス株式会社 社外監査役 当社監査役(現在) 日野自動車株式会社社外監査役(現在) 明治安田生命保険相互会社 社外取締役(現在) 中央大学名誉教授(現在)	(注)5	1,000
監査役		金子 正志	昭和29年6月14日生	昭和61年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成26年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現在) 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会委員長 東京弁護士会副会長 当社監査役(現在)	(注)5	400
計							115,800

- (注) 1. 取締役高橋温、取締役古市健の両氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役竹川浩史、監査役北村敬子、監査役金子正志の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔1〕コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、「京王グループ理念」に基づき、透明性・公正性を確保しつつ、迅速・果敢な意思決定を行うことにより、株主の皆様をはじめつながりあうすべての人からの信頼を確保し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるため、当社の取締役会で定めた「コーポレート・ガバナンス基本方針」のもと、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推進しております。

〔2〕経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在）

機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
・取締役関係	
取締役会の議長	会長
取締役の人数	18名
社外取締役の人数	2名

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

社外取締役と会社との関係

氏名	重要な兼職の状況等	当該社外取締役を選任している理由
高橋 温	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友信託銀行株式会社 特別顧問 株式会社岩手銀行 社外取締役 	<p>高橋温氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、外部の視点から有益な意見をいただき、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただいていることから、社外取締役として選任しております。</p> <p>なお、高橋氏は、平成23年3月まで住友信託銀行株式会社(現・三井住友信託銀行株式会社)の取締役でした。同社は、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。</p> <p>高橋氏は当社の定める社外役員の独立性判断基準および東京証券取引所の規定する独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ております。</p>
古市 健	<ul style="list-style-type: none"> 日本生命保険相互会社 代表取締役副会長 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 社外取締役 	<p>古市健氏は、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、外部の視点から有益な意見をいただき、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただいていることから、社外取締役として選任しております。</p> <p>なお、日本生命保険相互会社は、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。</p> <p>古市氏は当社の定める社外役員の独立性判断基準および東京証券取引所の規定する独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ております。</p>

なお、社外取締役高橋温、古市健の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。また、所有株式数は第4〔提出会社の状況〕5〔役員状況〕に記載しております。

・監査役関係

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名
監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況	監査役監査・会計監査人監査・内部監査が効率的かつ実効的に実施されるよう、三様監査連絡会を定期的に開催し、それぞれの監査計画、監査結果等について、情報の交換・共有を行い、連携強化をはかっております。

また、会計監査人による監査計画説明を監査役会において実施しており、監査役は期中において適宜、会計監査人から監査の進捗状況等についての報告を受けるとともに、会計監査の往査に立ち会うなど、会計監査人との連携に努めております。

さらに、内部監査部門である監査部の監査計画および監査結果について、監査役会が報告を受けているほか、監査役は個別の監査計画および監査結果に関する報告や、財務報告に係る内部統制およびリスクマネジメント活動等に関する内部統制部門からの報告を受ける等の連携に努めております。

社外監査役の人数 3名

社外監査役と会社との関係

氏名	重要な兼職の状況等	当該社外監査役を選任している理由
竹川 浩史	(平成30年に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループおよび株式会社三菱UFJ銀行の執行役員を退任後、当社監査役に就任)	<p>竹川浩史氏は、金融機関における業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するほか、金融機関の執行役員としての豊富な経験と高い見識を有しており、中立公平な立場から適切に監査機能を果たすことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただけることが期待されることから、新たに社外監査役として選任しております。</p> <p>なお、株式会社三菱UFJ銀行は、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。</p> <p>竹川氏は当社の定める社外役員の独立性判断基準および東京証券取引所の規定する独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ております。</p>
北村 敬子	<ul style="list-style-type: none"> ・中央大学 名誉教授 ・明治安田生命保険相互会社 社外取締役 ・日野自動車株式会社 社外監査役 	<p>北村敬子氏は、長年にわたる会計学を専門とした大学教授としての経験に基づいた財務および会計に関する相当程度の知見を有するほか、中立公平な立場から適切に監査機能を果たすことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただいていることから、社外監査役として選任しております。</p> <p>北村氏は当社の定める社外役員の独立性判断基準および東京証券取引所の規定する独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ております。</p>
金子 正志		<p>金子正志氏は、弁護士であり、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有するほか、法令遵守の立場から適切に監査機能を果たすことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に適切な役割を果たしていただいていることから、社外監査役として選任しております。</p> <p>金子氏は当社の定める社外役員の独立性判断基準および東京証券取引所の規定する独立性基準を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として届け出ております。</p>

なお、社外監査役北村敬子、金子正志の両氏は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。また、所有株式数は第4〔提出会社の状況〕5〔役員状況〕に記載しております。

・ 社外取締役および社外監査役のサポート体制

取締役会の開催にあたっては、事前に議案書を社外取締役・社外監査役を含む全取締役・監査役に配付するほか、必要に応じて事前説明を行っております。

社外取締役への情報提供等のサポートは、秘書室および経営企画部で行っております。

社外監査役への情報提供等のサポートは、監査役室で行っております。

・ 社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

当社は、次のように定める「社外役員の独立性判断基準」に従い独立性を有していると判断した全ての社外役員を、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

「社外役員の独立性判断基準」

京王電鉄（以下、「当社」という）は、次に掲げる各項目のいずれにも該当しない社外取締役および社外監査役（以下、「社外役員」という）について、独立性を有していると判断する。

当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行者（注1）または過去10年間において当社グループの業務執行者であった者

当社グループを主要な取引先とする者（注2）またはその業務執行者

当社グループの主要な取引先（注3）またはその業務執行者

当社グループの主要株主（注4）またはその業務執行者

当社グループの主要な借入先（注5）またはその業務執行者

当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注6）を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士、税理士等（法人等の団体である場合は当該団体に所属する者）

当社グループから一定額を超える寄付または助成（注7）を受けている組織またはその業務執行者

当社グループの常勤取締役、常勤監査役が他の会社の社外役員を兼任している場合において、当該他の会社またはその親会社もしくは子会社の業務執行者

過去3年間において上記 から に該当していた者

上記 から に該当する者が重要な地位（注8）にある場合、その者の配偶者または2親等以内の親族

- (注) 1. 業務執行者とは、法人その他の団体の取締役、執行役、執行役員、業務を執行する社員、理事、その他これらに準じる者および使用人をいう。
2. 当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社から受けた者をいう。
3. 当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社に行っている者をいう。
4. 主要株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう。
5. 主要な借入先とは、当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している者をいう。
6. 多額の金銭その他の財産とは、過去3事業年度の平均で、役員報酬以外の年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益をいう（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、過去3事業年度の平均で、当該団体の連結売上高の2%を超える金銭その他の財産上の利益をいう）。
7. 一定額を超える寄付または助成とは、過去3事業年度の平均で年間1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか高い方の額を超える寄付または助成をいう。
8. 重要な地位とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）および部長職以上の上級管理職をいう。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

当社は、監査役会設置会社として、監査役会が取締役の経営や業務の執行を監査・監督する体制を採っております。さらに、経営に対する監督機能の強化をはかるため、社外取締役を選任しています。一方、当社に課せられた重要な公共的使命を果たし続けていくために、会社業務に精通した取締役の選任が求められており、社外取締役以外の取締役が取締役会の多数を占めております。また、取締役会の諮問機関としてガバナンス委員会および指名・報酬委員会を設置し、グループ・ガバナンスの向上や経営の透明性確保に努めております。

当社は、独立性の高い社外監査役の選任、財務・会計・法務に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しているほか、監査役職務を補助する専属の使用人を確保するとともに、監査役会と会計監査人、内部監査部門および内部統制部門の連携体制を構築しております。さらに、社外監査役と社外取締役との間で情報交換・認識共有をはかるため、独立社外役員連絡会を設置しているほか、監査役会で選定された社外監査役が、ガバナンス委員を務めております。

沿線を中心とした事業の多角的な展開による総合力の発揮を目指す当社は、取締役会のメンバーに主要なグループ会社社長を加えているほか、グループ会社の社長等をメンバーとするグループ経営協議会や京王グループ社長会の開催、ならびに、グループ監査役会の開催等を行うことで、グループ・ガバナンス体制の充実をはかっております。

1. 業務執行、監督

- (1) 当社の取締役会は、現在社外取締役 2 名および主要なグループ会社の社長 5 名を含む18名で構成しており、原則として毎月 1 回開催し、法令で定められた事項はもとより経営上の重要な事項についての決議や業務執行の監督を行っております。
- (2) 「重要な財産の処分および譲受け」・「多額の借財」のうち、時機を捉えた迅速な意思決定が必要な事案については、会社法に基づく特別取締役で構成される特別取締役会にて決議を行っております。
- (3) 常勤取締役で構成する常務会では、取締役会で決定された方針に基づき、経営上の重要事項についての審議決定を行っております。
- (4) 常勤取締役およびグループ会社の社長等で構成するグループ経営協議会においては、グループ全体の経営課題について協議し、グループ経営の強化・推進をはかっております。

(平成29年度 主要会議の開催状況)

取締役会	11回
特別取締役会による決議	0回
常務会	31回
グループ経営協議会	4回

2. 監査役監査

- (1) 監査役は、法令・定款・監査役会規程・監査役監査基準等に準拠し、監査役会が定めた基本方針に基づき、重要な決裁書類の閲覧、業務・財産状況の調査等を通じて取締役の職務執行の監査を行うほか、取締役会その他重要な会議に出席し、必要な意見陳述を行っております。また、外部会計監査人に対しては、監査役会において選定・評価基準を定め、その独立性と専門性の確認を行うとともに、外部会計監査人の監査役会への出席により、連携を強化しております。
- (2) 監査役会は原則として毎月 1 回開催し、監査に関する重要事項の決議・協議、監査実施内容の共有化等を行っております。
- (3) 常勤監査役と代表取締役との打合せ会を定期的で開催し、監査に関する意見交換を行っております。
- (4) 社外監査役と社外取締役が出席する独立社外役員連絡会を年に 1 回以上開催し、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有をはかっております。
- (5) 常勤監査役とグループ会社監査役によるグループ監査役会を定期的で開催するほか、グループ会社監査役と社長の打合せ会を年 1 回行うなど、グループ全体の監査の充実・強化に取り組んでおります。
- (6) 監査役職務を補助するため監査役室には専門性を有する者を含め専属の使用人を 4 名配置しております。

(平成29年度 開催状況)

監査役会	14回
グループ監査役会	10回

3. コーポレート・ガバナンスに関する審議

取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を含むメンバーで構成されるガバナンス委員会を設置し、社外取締役の視点を交えて当社グループの企業戦略等やガバナンス体制について審議を行うとともに、代表取締役、社外取締役および社外監査役の連携を強化し、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上をはかっております。

(平成29年度 開催状況)

ガバナンス委員会	2回
----------	----

4. 指名、報酬の決定

取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を含むメンバーで構成される指名・報酬委員会では、役員の人選、報酬について審議し、取締役会に答申を行うことにより、経営の透明性確保をはかっております。

(平成29年度 開催状況)

指名・報酬委員会	2回
----------	----

5. 内部監査

- (1) 内部監査は法令および社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした監査を実施しており、経営の合理化、業務の改善、効率性の向上および事業の健全な発展のための提言を行っております。
- (2) 内部監査の独立性・客観性を保持するため監査部は社長直轄の組織としており、平成30年3月末現在、監査部長を含む34名が在籍しております。
- (3) 内部監査倫理規程および内部監査規程に則り、当社およびグループ各社に対し、会計および業務全般を対象とする総合監査のほか、テーマ監査、特命監査を実施しております。
- (4) 年度の内部監査計画は、社長の承認を得たのち、監査役会、取締役会に報告しているほか、監査結果についても、社長、監査役はもとより取締役会にも概要を報告しております。
- (5) 監査先には、改善実施計画の提出を求め、適宜その改善状況の確認を行っております。
- (6) グループ会社の常勤の監査役は、原則として監査部に所属しており、相互に連携をはかることによりグループ全体の監査体制の充実・強化に取り組んでおります。

6. 会計監査および内部統制監査

平成30年3月期に業務を執行した公認会計士

(氏名等)	(連続して当社の監査を行っている年数)	(所属する監査法人)
指定有限責任社員 業務執行社員 横澤 悟志	2年	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 金井 睦美	3年	有限責任 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他21名です。

監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、独立的・中立的な立場にあります。

〔3〕内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」

京王電鉄（以下、「当社」という）および京王グループ各社は、法令および定款に適合するとともに、「京王グループ理念」に基づいた、事業活動を適正かつ継続的に行うため、本基本方針に則り、内部統制システムを整備・運用します。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループの役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ健全に行われるため、「京王グループ理念」に基づき定めた「京王グループ行動規範」を周知徹底するとともに、各取締役は当社で定めた「経営判断原則」に則り、適正な意思決定を行います。

当社は、外部有識者を含む「コンプライアンス委員会」が中心となって、グループ全体のコンプライアンス体制を整備し、重要事項については定期的に取締役会に報告を行います。

当社は、コンプライアンス上の問題について、公益通報者保護法に対応したグループ全体の相談専用窓口である「京王ヘルプライン」を運用し、課題の解決を行います。

当社は、コンプライアンス研修等を継続的に実施することにより、コンプライアンス意識の啓発を行い、グループ全体のコンプライアンス体制の強化をはかります。

社長直轄の内部監査部門である当社監査部は、当社およびグループ各社に対する法令および社内規程等の諸基準への準拠性、管理の妥当性・有効性の検証を目的とした内部監査を実施します。

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の法令等に基づき、内部統制を整備・運用します。また、法令等に定められた開示は、適時適切に行います。

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、ステークホルダーの信頼に応えるよう、組織全体で断固とした姿勢で厳正に対応を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に関わる情報について、法令および社内規程等に基づき、適切に保存、管理を行います。

当社の取締役および監査役は、これらの情報を必要に応じて閲覧できます。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の重要な意思決定にあたり、当社の取締役は損失の可能性について十分な検証を行います。
業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として当社取締役会で定めた「リスク管理方針」に基づき、リスク管理委員長、関係各部署の部長および外部専門家で構成するリスク管理委員会は、当社およびグループ各社のリスクの低減と防止のための活動および危機発生に備えた体制整備を行います。
公共性の高い鉄道事業を核に幅広い企業活動を行っているグループとして、当社は「お客さまの安全」をリスク対策における最重要課題とします。
当社は、重大な危機が発生した場合には社長を本部長とする危機管理本部を速やかに組織し、危機への対応とその速やかな収拾に向けた活動を行います。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社およびグループ各社の取締役会は、法令および社内規程に則り定期的開催するほか、必要に応じて臨時開催します。経営上重要な事項については、事前に常勤取締役等で構成する会議体で審議し、その審議を経て取締役会で決議を行います。また、当社においては、時機を捉えた迅速な意思決定が必要な事項については、取締役会において選定した特別取締役による決議を行います。
当社およびグループ各社の取締役会は全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成に向け、各部門ごとの目標設定や予算管理、具体策等を立案・実行します。また、当社は各社経営計画の実施状況をモニタリングします。
当社およびグループ各社の組織および職務分掌、ならびに業務執行に関する各職位の責任、権限、決裁基準については社内規程に定め、各職位の基本的な機能および相互関係を明らかにし、機動的な意思決定、業務遂行をはかります。

会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社は当社との間に定めた「グループ会社協議基準」に従い、各社における経営上の重要な案件について、当社への協議・報告を行います。また、当社取締役会で定めた「京王グループ内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部統制システムの継続的な向上をはかります。当社はこれらの実施状況をモニタリングします。
当社にグループ各社の内部統制の諸施策に関する担当部署を設け、当社とグループ各社間での協議、情報共有、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制の整備を推進します。
当社およびグループ各社のコンプライアンス体制については、当社が中心となり、グループ一体となって整備します。また、当社およびグループ各社の全役員および使用人は、グループ全体の価値に重大な影響を与えるおそれのある事象を発見したときは、通常の報告経路に加え、当社のコンプライアンス委員長に報告し、対応につき協議します。
当社およびグループ各社のリスクについては、リスク管理委員会を開催し、当社が中心となり、グループ全体でリスクの把握、管理に努めます。グループ各社は、重大な危機が発生した場合には、直ちに当社のリスク管理委員長に報告し、当社は事案に応じた支援を行います。また、グループ各社は、各社ごとのリスク管理体制および危機管理体制を整備します。
当社の常勤取締役およびグループ会社の社長を構成員とするグループ経営協議会において、グループ全体の経営に関わる協議を行うほか、京王グループ社長会を定期的で開催し、グループの経営方針および経営情報の共有化をはかります。
当社常勤監査役とグループ各社の監査役は、グループ監査役会を定期的で開催し、グループ全体の監査の充実・強化をはかります。グループ各社の常勤の監査役は原則として内部監査部門である監査部に所属し、相互に連携し、グループ全体の業務の適正性確保に取り組みます。

監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の独立性に関する事項

監査役会監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、専門性を有する者を含む専属の使用人を配置します。当該使用人はその職務執行にあたっては監査役の指揮命令に服することとします。また、当該使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分等の決定は、あらかじめ監査役会が委任した常勤監査役の同意を必要とします。

取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役会への報告に関する体制

当社において、取締役は、監査役が取締役会その他の重要な会議等に出席し、意見を述べることのできる体制を確保します。さらに、取締役は以下に定める事項を監査役会に報告します。

グループ各社においても同様の体制を確保し、以下に定める事項をグループ各社の監査役に報告します。

会社の意思決定に関する重要事項

当社またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項

内部監査の監査計画および監査結果

取締役・使用人の職務執行に関する不正行為または法令・定款に違反する重大な事項

コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要事項

「グループ会社協議基準」に定めた協議・報告事項のうち重要事項
上記の他、監査役の業務遂行上必要があると判断した事項

なお、使用人は、 に関する重大な事項を発見した場合は監査役に直接報告することができます。
また、取締役および使用人は、監査役に報告を行ったことを理由として不利益を受けることはないものと
す。

その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社取締役は、当社監査役会が策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制として、以下
の体制を確保します。

業務執行取締役および重要な使用人からの必要に応じた意見聴取
代表取締役、会計監査人との定期的な会合
内部監査部門との連携
内部統制部門との連携
グループ会社の調査等の実施
アドバイザーとして独自に選定した弁護士・公認会計士等外部専門家の任用

なお、 等に関する費用は会社が負担するものとします。

内部統制委員会

上記 から の体制を統括するため、内部統制委員会を開催し、グループ一体となり内部統制の整備を推進し
ます。

<平成29年度における運用状況の概要>

(1)コンプライアンス

コンプライアンス意識の向上をはかるため、グループ各社の社員に対する教育・啓発の取組みを継続しまし
た。また、新たに鉄道現業管理職やグループ各社の新任管理職を対象にハラスメント防止などをテーマとした研
修を実施しました。

反社会的勢力に対する取組みでは、新規の取引先が反社会的勢力ではないことを確認するためのチェックルー
ルを導入し、運用を開始しました。

このほか、内部通報制度について、研修や通報窓口連絡先の周知を行い、同制度の利用促進に努めました。

(2)リスクマネジメント

自然災害対策では、地震対策、大雨対策、雷害対策などの取組みを進めたほか、火山噴火時への備えとして、
線路上に積もった灰を除去する除灰カートを導入しました。

駅ホームの安全性向上策については、新線新宿駅、渋谷駅、飛田給駅でホームドア設置に向けた工事や設計業
務を進めました。このほか、転落防止固定柵やホーム端部への注意喚起ライン、ホームと車両間の隙間を縮小す
るための転落防止ゴムの設置を進めました。

採用難および長時間労働等への対策として、当社内にダイバーシティ推進担当を新設し、多様な人材が活躍で
きる環境の整備を推進しました。また、長時間労働の対応方針を策定するとともに、グループ全社へ向けてトッ
プメッセージを発信したほか、当社の本社部門に新勤怠管理システムを導入し、長時間労働への注意喚起機能を
強化しました。

情報セキュリティ対策では、当社グループへの不正通信を監視する機能を強化したほか、サイバーテロに備
え、鉄道の運行管理システム等の重要システムについて、外部評価機関によるリスク評価診断を実施しました。

(3)財務報告に係る内部統制

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に鑑み策定した実施計画に基づき、内部統制評価を実施しました。

また、決算開示資料については、ディスクロージャー委員会の確認を経て取締役会等に付議した後、開示を行
いました。

(4)内部監査

内部監査基本計画に基づき、当社およびグループ会社の内部監査を実施しました。

〔4〕 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区 分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	440	440		18
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27		1
社外役員	69	69		5

(注) 1 . 上記のほか、使用人兼務取締役(7名)に対する使用人分給として82百万円を支払っております。
2 . 平成30年3月31日現在の人員は取締役18名、監査役4名、計22名です。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

各役員の役職位、職務内容等を勘案し、職責に応じ適切な水準としており、報酬の一部について業績の達成状況を反映させる仕組みとしています。

報酬については指名・報酬委員会で審議の上、取締役会に答申を行うことにより、経営の透明性を確保しています。

〔5〕 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄
貸借対照表計上額の合計額 52,254百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,566,000	9,492	同社グループからの資金調達や、新規案件の紹介などによる、当社グループの事業継続および企業価値向上への寄与
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,637,040	6,318	同社グループからの資金調達や、新規案件の紹介などによる、当社グループの事業継続および企業価値向上への寄与
(株)T&Dホールディングス	3,344,990	5,405	同社グループからの資金調達や、新規案件の紹介などによる、当社グループの事業継続および企業価値向上への寄与
京浜急行電鉄(株)	3,762,086	4,597	同社との事業上の連携などによる、当社の鉄道事業への寄与
野村ホールディングス(株)	4,330,000	2,995	同社グループからの新規案件の紹介などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
東日本旅客鉄道(株)	293,100	2,841	同社との事業上の連携などによる、当社の鉄道事業への寄与
(株)大和証券グループ本社	2,633,000	1,784	同社グループからの新規案件の紹介などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)京三製作所	3,143,150	1,351	同社との取引関係の維持・強化などによる、当社の鉄道事業への寄与
日本空港ビルデング(株)	290,000	1,120	同社との協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)よみうりランド	2,346,160	1,008	同社との協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
東京急行電鉄(株)	1,274,028	1,003	同社との事業上の連携などによる、当社の鉄道事業への寄与
凸版印刷(株)	848,000	962	同社との取引関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
ヒューリック(株)	909,000	951	同社との協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)うかい	300,000	857	同社との協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
小田急電鉄(株)	364,046	788	同社との事業上の連携などによる、当社の鉄道事業への寄与
(株)オンワードホールディングス	980,000	747	同社グループとの取引関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)ぐるなび	292,000	680	同社との協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,132,000	638	同社グループからの資金調達や、新規案件の紹介などによる、当社グループの事業継続および企業価値向上への寄与
(株)協和エクシオ	386,000	621	同社との取引関係の維持・強化などによる、当社の鉄道事業への寄与
ナブテスコ(株)	203,940	601	同社との取引関係の維持・強化などによる、当社の鉄道事業への寄与
日本航空(株)	163,800	577	同社との取引関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)サンリオ	206,400	422	同社との協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)日立製作所	564,826	340	同社との取引関係の維持・強化などによる、当社の鉄道事業への寄与
(株)山梨中央銀行	590,000	293	同社からの資金調達や、新規案件の紹介などによる、当社グループの事業継続および企業価値向上への寄与

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西武ホールディングス	159,400	292	同社グループとの事業上の連携などによる、当社の鉄道事業への寄与
相鉄ホールディングス(株)	515,000	266	同社グループとの事業上の連携などによる、当社の鉄道事業への寄与
日本信号(株)	239,202	239	同社との取引関係の維持・強化などによる、当社の鉄道事業への寄与
東京都競馬(株)	915,189	236	同社グループとの協力関係の維持、強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
ANAホールディングス(株)	684,000	232	同社グループとの取引関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
第一生命ホールディングス(株)	77,100	153	同社グループからの資金調達や、新規案件の紹介などによる、当社グループの事業継続および企業価値向上への寄与

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,566,000	9,455	同社グループからの資金調達や、新規案件の紹介などによる、当社グループの事業継続および企業価値向上への寄与
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,637,040	7,050	同社グループからの資金調達や、新規案件の紹介などによる、当社グループの事業継続および企業価値向上への寄与
(株)T&Dホールディングス	3,344,990	5,648	同社グループからの資金調達や、新規案件の紹介などによる、当社グループの事業継続および企業価値向上への寄与
京浜急行電鉄(株)	1,881,043	3,479	同社グループとの事業上の連携などによる、当社の鉄道事業および当社グループの企業価値向上への寄与
東日本旅客鉄道(株)	293,100	2,890	同社グループとの事業上の連携などによる、当社の鉄道事業および当社グループの企業価値向上への寄与
野村ホールディングス(株)	4,330,000	2,664	同社グループからの新規案件の紹介などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)京三製作所	3,143,150	2,061	同社グループとの取引関係の維持・強化などによる、当社の鉄道事業への寄与
(株)大和証券グループ本社	2,633,000	1,787	同社グループからの新規案件の紹介などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)うかい	348,700	1,553	同社グループとの沿線における協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
日本空港ビルデング(株)	290,000	1,178	同社グループとの沿線における協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)協和エクシオ	386,000	1,098	同社グループとの取引関係の維持・強化などによる、当社の鉄道事業への寄与
(株)よみうりランド	234,616	1,058	同社グループとの沿線における協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
東京急行電鉄(株)	637,014	1,056	同社グループとの事業上の連携などによる、当社の鉄道事業および当社グループの企業価値向上への寄与
ヒューリック(株)	909,000	1,055	同社グループとの沿線における協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
京成電鉄(株)	293,000	958	同社グループとの事業上の連携などによる、当社の鉄道事業および当社グループの企業価値向上への寄与
(株)オンワードホールディングス	980,000	904	同社グループとの取引関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
ナブテスコ(株)	203,940	837	同社グループとの取引関係の維持・強化などによる、当社の鉄道事業への寄与
小田急電鉄(株)	364,046	783	同社グループとの事業上の連携などによる、当社の鉄道事業および当社グループの企業価値向上への寄与
凸版印刷(株)	848,000	740	同社グループとの取引関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
日本航空(株)	163,800	701	同社グループとの取引関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,132,000	599	同社グループからの資金調達や、新規案件の紹介などによる、当社グループの事業継続および企業価値向上への寄与
(株)日立製作所	564,826	435	同社グループとの取引関係の維持・強化などによる、当社の鉄道事業への寄与
(株)ぐるなび	292,000	433	同社グループとの沿線における協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)サンリオ	206,400	398	同社グループとの沿線における協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
東京都競馬(株)	91,518	360	同社グループとの沿線における協力関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)西武ホールディングス	159,400	295	同社グループとの事業上の連携などによる、当社の鉄道事業および当社グループの企業価値向上への寄与
相鉄ホールディングス(株)	103,000	291	同社グループとの事業上の連携などによる、当社の鉄道事業および当社グループの企業価値向上への寄与
ANAホールディングス(株)	68,400	281	同社グループとの取引関係の維持・強化などによる、当社グループの企業価値向上への寄与
(株)山梨中央銀行	590,000	258	同社グループからの資金調達や、新規案件の紹介などによる、当社グループの事業継続および企業価値向上への寄与
日本信号(株)	239,202	236	同社グループとの取引関係の維持・強化などによる、当社の鉄道事業への寄与

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

〔6〕 その他

買収防衛策に関する事項

当社は、平成28年6月29日開催の第95期定時株主総会において、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことを目的とした「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針」が承認可決されたことを受け、同日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を決議しております。また、その一環として新株予約権の発行登録を行っております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

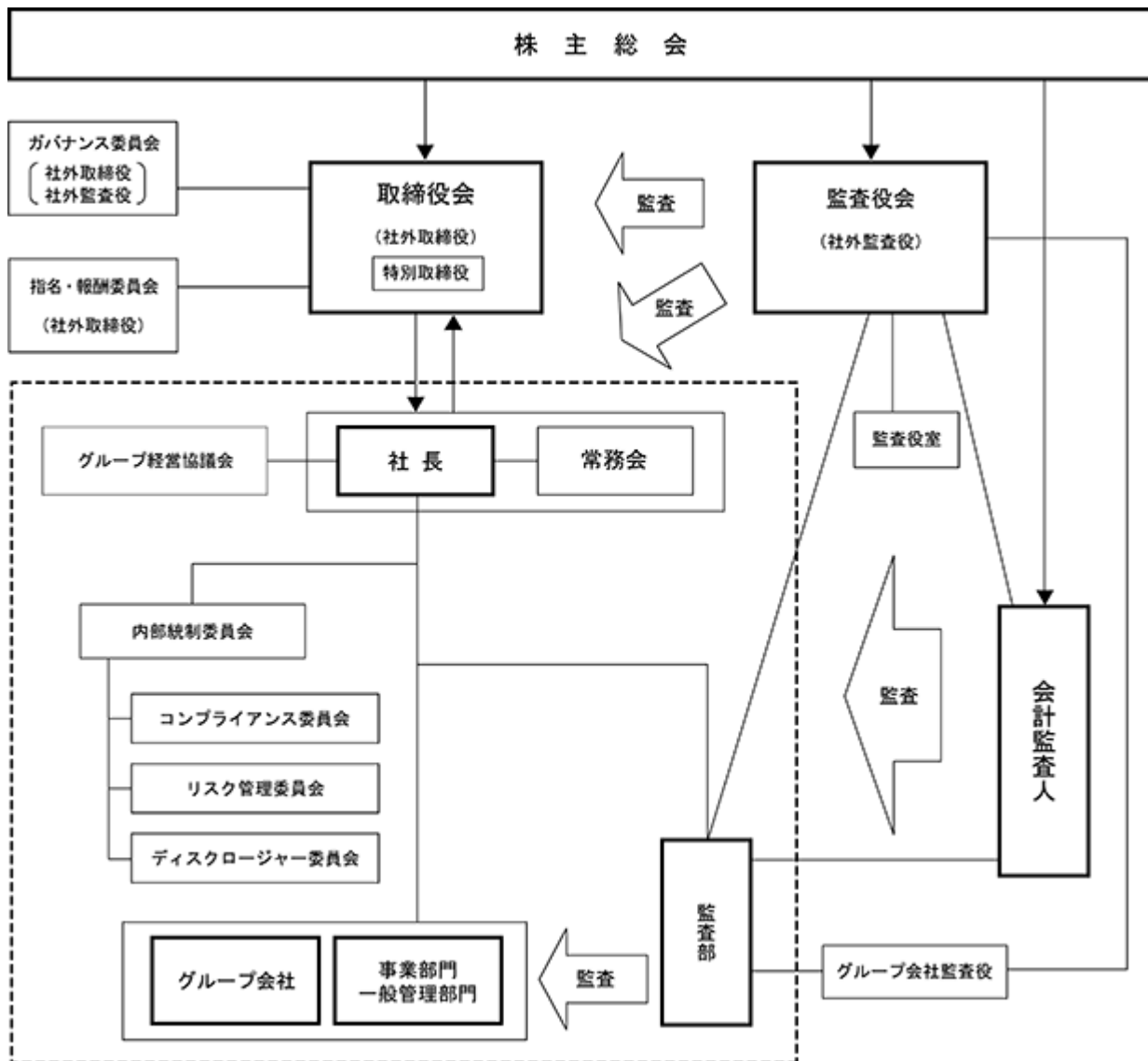
・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制（平成30年6月28日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	93	1	94	3
連結子会社	18		23	
計	111	1	117	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して非監査業務の報酬として2百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、海外事業に関する助言提供業務を委託しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、社債発行に係るコンフォートレター作成業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、監査法人等が主催する研修へ参加しております。また、グループ全社の経理担当者を対象とした研修を定期的実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,577	50,988
受取手形及び売掛金	39,142	39,033
有価証券	21,510	13,500
商品及び製品	13,850	16,089
仕掛品	20,540	3 21,976
原材料及び貯蔵品	2,176	2,158
繰延税金資産	2,996	2,995
その他	6,072	6,332
貸倒引当金	48	51
流動資産合計	140,817	153,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310,491	328,778
機械装置及び運搬具（純額）	31,858	38,727
土地	214,961	227,366
建設仮勘定	36,902	36,872
その他（純額）	10,184	11,240
有形固定資産合計	1, 3, 5 604,397	1, 3, 5 642,985
無形固定資産	3, 5 10,633	3, 5 11,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2 57,025	2 60,131
退職給付に係る資産	5,296	6,994
繰延税金資産	8,442	7,662
その他	8,218	6,989
貸倒引当金	149	148
投資その他の資産合計	78,833	81,628
固定資産合計	693,864	736,140
資産合計	834,682	889,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,547	18,061
短期借入金	3 72,065	3 73,287
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	6,878	6,706
前受金	21,415	26,126
賞与引当金	2,256	2,811
その他の引当金	2,029	1,842
その他	64,410	68,646
流動負債合計	207,602	207,482
固定負債		
社債	110,000	140,000
長期借入金	3 126,518	3 128,893
繰延税金負債	1,807	1,791
退職給付に係る負債	20,742	20,935
その他	35,990	37,817
固定負債合計	295,059	329,438
負債合計	502,661	536,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	234,989	253,392
自己株式	19,497	19,530
株主資本合計	316,526	334,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,892	15,152
為替換算調整勘定	9	8
退職給付に係る調整累計額	1,328	1,895
その他の包括利益累計額合計	15,229	17,056
非支配株主持分	264	288
純資産合計	332,020	352,241
負債純資産合計	834,682	889,162

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業収益	418,996	434,697
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 334,047	2 347,554
販売費及び一般管理費	1, 2 46,972	1, 2 48,606
営業費合計	381,019	396,160
営業利益	37,976	38,537
営業外収益		
受取利息	31	176
受取配当金	1,099	1,180
雑収入	1,021	959
営業外収益合計	2,152	2,317
営業外費用		
支払利息	3,955	3,702
為替差損	3	669
持分法による投資損失	565	129
雑支出	319	624
営業外費用合計	4,844	5,126
経常利益	35,285	35,728
特別利益		
固定資産売却益	3 1,292	3 2,214
工事負担金等受入額	1,470	1,017
段階取得に係る差益	845	-
その他	1,130	73
特別利益合計	4,738	3,305
特別損失		
固定資産圧縮損	1,469	1,935
固定資産除却損	4 803	4 769
減損損失	5 5,735	5 743
その他	698	143
特別損失合計	8,707	3,591
税金等調整前当期純利益	31,316	35,442
法人税、住民税及び事業税	11,442	11,569
法人税等調整額	1,318	48
法人税等合計	10,124	11,521
当期純利益	21,192	23,921
非支配株主に帰属する当期純利益	23	23
親会社株主に帰属する当期純利益	21,168	23,897

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	21,192	23,921
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,025	1,260
退職給付に係る調整額	408	567
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1 4,433	1 1,826
包括利益	25,626	25,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,602	25,724
非支配株主に係る包括利益	23	23

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,010	219,231	19,483	300,782
会計方針の変更による 累積的影響額			84		84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,023	42,010	219,316	19,483	300,866
当期変動額					
剰余金の配当			5,495		5,495
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,168		21,168
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			15,673	14	15,659
当期末残高	59,023	42,010	234,989	19,497	316,526

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,866	10	919	10,796	240	311,818
会計方針の変更による 累積的影響額						84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,866	10	919	10,796	240	311,903
当期変動額						
剰余金の配当						5,495
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,168
自己株式の取得						14
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,025	0	408	4,433	23	4,457
当期変動額合計	4,025	0	408	4,433	23	20,116
当期末残高	13,892	9	1,328	15,229	264	332,020

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,010	234,989	19,497	316,526
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,023	42,010	234,989	19,497	316,526
当期変動額					
剰余金の配当			5,494		5,494
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,897		23,897
自己株式の取得				34	34
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	18,402	32	18,371
当期末残高	59,023	42,010	253,392	19,530	334,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,892	9	1,328	15,229	264	332,020
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,892	9	1,328	15,229	264	332,020
当期変動額						
剰余金の配当						5,494
親会社株主に帰属する 当期純利益						23,897
自己株式の取得						34
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,260	0	567	1,826	23	1,850
当期変動額合計	1,260	0	567	1,826	23	20,221
当期末残高	15,152	8	1,895	17,056	288	352,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,316	35,442
減価償却費	34,681	35,860
減損損失	5,735	743
のれん償却額	404	404
段階取得に係る差損益(は益)	845	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	236	155
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	245	528
販売用土地評価損	145	62
固定資産除却損	908	662
固定資産圧縮損	1,469	1,935
受取利息及び受取配当金	1,130	1,357
支払利息	3,955	3,702
工事負担金等受入額	1,470	1,017
固定資産売却益	1,292	2,214
受取損害賠償金	109	-
退店補償金	239	105
営業債権の増減額(は増加)	2,590	746
たな卸資産の増減額(は増加)	5,952	3,795
営業債務の増減額(は減少)	347	1,067
その他	1,410	5,184
小計	66,047	76,849
利息及び配当金の受取額	1,137	1,346
利息の支払額	3,973	3,786
損害賠償金の受取額	109	-
退店補償金の支払額	239	105
法人税等の支払額	13,640	11,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,440	62,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	66,347	76,528
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,559	1,586
工事負担金等受入による収入	4,072	4,943
投資有価証券の取得による支出	7,484	1,434
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,091	196
有価証券の取得による支出	7,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	7,000	-
定期預金の預入による支出	-	15,167
定期預金の払戻による収入	-	14,919
その他	199	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,908	71,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,327	2,659
長期借入れによる収入	15,301	18,469
長期借入金の返済による支出	19,349	12,212
社債の発行による収入	-	39,777
社債の償還による支出	10,000	20,000
自己株式の取得による支出	14	34
配当金の支払額	5,493	5,492
その他	412	462
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,642	17,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,113	8,402
現金及び現金同等物の期首残高	89,180	56,067
現金及び現金同等物の期末残高	1 56,067	1 64,469

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社60社のうち47社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、第1〔企業の概況〕4〔関係会社の状況〕に記載しております。

当連結会計年度より、新たに設立した(株)京王プレミアホテル京都を連結の範囲に含めております。

なお、主要な非連結子会社は、高尾登山電鉄(株)、セレクトチャー(株)、(株)京王友の会であります。

非連結子会社13社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社11社で、高尾登山電鉄(株)、セレクトチャー(株)、(株)京王友の会他8社であります。

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

当連結会計年度より、高尾開発(同)は新線新宿開発(同)を分割会社とする新設分割により、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度に持分法適用の子会社でありました武蔵野不動産(株)は、会社清算により、持分法適用の範囲から除外しております。

非連結子会社2社及び関連会社7社(関東バス(株)等)の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品	商品	主として売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
	販売土地及び建物	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

		個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
--	--	----------------------------------

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました3百万円は、「為替差損」に組み替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示しておりました843百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	665,094 百万円	686,567 百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,663 百万円	5,764 百万円

3. 3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 財 団

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	263,457 百万円	267,088 百万円
無形固定資産	1,836 "	1,845 "
計	265,293 百万円	268,933 百万円

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	96,187 百万円	95,754 百万円
短期借入金	8,573 "	8,432 "
計	104,761 百万円	104,187 百万円

(2) その他

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	7,586 百万円	7,595 百万円
仕掛品		2,422 "
その他	100 "	150 "
計	7,687 百万円	10,169 百万円

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	208 百万円	1,901 百万円
短期借入金	187 "	757 "
計	395 百万円	2,658 百万円

4. 偶発債務

下記の債務保証を行っております(金融機関からの借入金に対する債務保証であります)。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
小山片所土地区画整理組合(注)	1,800 百万円	1,800 百万円
社員住宅融資	226 "	176 "
住宅ローン利用者		96 "
計	2,026 百万円	2,072 百万円

(注) 小山片所土地区画整理組合については、連帯保証極度額を記載しております。

5. 5 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
工事負担金等累計額	106,316 百万円	107,678 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
人件費	18,685 百万円	19,023 百万円
経費	11,908 "	12,797 "
諸税	4,743 "	5,010 "
減価償却費	11,229 "	11,369 "
のれん償却額	404 "	404 "
計	46,972 百万円	48,606 百万円

2. 2 主な引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	2,256 百万円	2,811 百万円
退職給付費用	2,452 "	2,236 "

3. 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産	1,292 百万円	2,214 百万円
土地	1,137 "	1,617 "
建物及び構築物	35 "	495 "
機械装置及び運搬具	117 "	100 "
その他	0 "	0 "

4. 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
有形固定資産	796 百万円	767 百万円
建物及び構築物	629 "	578 "
機械装置及び運搬具	51 "	36 "
その他	115 "	151 "
無形固定資産	6 "	1 "
計	803 百万円	769 百万円

5. 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の83件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
主に商業施設(計80件)	建物及び構築物等	東京都武蔵野市 他	5,655
賃貸資産(計1件)	建物及び構築物	東京都渋谷区	51
遊休資産及び 売却予定資産(計2件)	土地	東京都世田谷区 他	27

(減損損失を認識するに至った経緯)

商業施設、賃貸資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休資産については地価の下落により、売却予定資産については売却予定となったため、減損損失を認識しました。

(減損損失の内訳)

(単位:百万円)

主な用途	建物及び構築物	土地	その他	合計
主に商業施設	5,398		257	5,655
賃貸資産	51			51
遊休資産及び 売却予定資産		27		27
合計	5,450	27	257	5,735

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件・店舗ごとに資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の39件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	減損損失(百万円)
主に商業施設(計36件)	建物及び構築物等	東京都渋谷区 他	95
賃貸資産(計1件)	建物及び構築物等	東京都多摩市	299
遊休資産(計2件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区 他	349

(減損損失を認識するに至った経緯)

商業施設、賃貸資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。遊休資産については、処分が決定されたことや地価の下落により減損損失を認識しました。

(減損損失の内訳)

(単位:百万円)

主な用途	建物及び構築物	土地	その他	合計
主に商業施設	53		41	95
賃貸資産	294		4	299
遊休資産	348	0	0	349
合計	696	0	46	743

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,644 百万円	1,821 百万円
組替調整額	843 "	0 "
税効果調整前	5,801 百万円	1,821 百万円
税効果額	1,775 "	561 "
その他有価証券評価差額金	4,025 百万円	1,260 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,233 百万円	1,803 百万円
組替調整額	643 "	983 "
税効果調整前	590 百万円	819 百万円
税効果額	181 "	252 "
退職給付に係る調整額	408 百万円	567 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0 百万円	0 百万円
その他の包括利益合計	4,433 百万円	1,826 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	642,754,152			642,754,152

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,181,560	15,437		32,196,997

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,437 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,747	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	2,747	4.50	平成28年9月30日	平成28年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,747	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	642,754,152		514,203,322	128,550,830

(注) 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 514,203,322 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,196,997	18,712	25,769,719	6,445,990

(注) 当社は平成29年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,712 株

(株式併合前: 14,344株、株式併合後: 4,368株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 25,767,652 株

単元未満株式の買増請求による減少 2,067 株

(株式併合前: 1,777株、株式併合後: 290株)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,747	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	2,747	4.50	平成29年9月30日	平成29年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,052	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	34,577 百万円	50,988 百万円
有価証券勘定	21,510 "	13,500 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	9 "	18 "
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	10 "	
現金及び現金同等物	56,067 百万円	64,469 百万円

(リース取引関係)

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	6,105	6,178
1年超	17,782	34,275
合計	23,887	40,454

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、銀行借入や社債発行等により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式と譲渡性預金であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達であります。また、借入金の大部分が固定金利であります。

なお、支払手形及び買掛金、借入金、社債については流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	34,577	34,577	
(2)受取手形及び売掛金	39,142	39,142	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	71,577	71,577	
資産計	145,297	145,297	
(1)支払手形及び買掛金	18,547	18,547	
(2)短期借入金	72,065	72,181	115
(3)1年内償還予定の社債	20,000	20,214	214
(4)社債	110,000	114,126	4,126
(5)長期借入金	126,518	133,693	7,174
負債計	347,131	358,763	11,631

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	50,988	50,988	
(2)受取手形及び売掛金	39,033	39,033	
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	66,572	66,572	
資産計	156,594	156,594	
(1)支払手形及び買掛金	18,061	18,061	
(2)短期借入金	73,287	73,412	125
(3)1年内償還予定の社債	10,000	10,137	137
(4)社債	140,000	143,828	3,828
(5)長期借入金	128,893	135,198	6,304
負債計	370,242	380,639	10,396

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期借入金のうち、短期間で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。それ以外の短期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)1年内償還予定の社債、(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、デリバティブ取引については利用しておりません。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,293	1,293
関係会社株式	5,663	5,764

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	34,577			
受取手形及び売掛金	39,142			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの				
国債・地方債等	10	200	135	
譲渡性預金	21,500			
合計	95,230	200	135	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	50,988			
受取手形及び売掛金	39,033			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの				
国債・地方債等		265	80	
譲渡性預金	13,500			
合計	103,521	265	80	

４．短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	72,065					
1年内償還予定の社債	20,000					
社債		10,000	20,000		20,000	60,000
長期借入金		14,676	12,976	9,007	8,077	81,781
合計	92,065	24,676	32,976	9,007	28,077	141,781

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	73,287					
1年内償還予定の社債	10,000					
社債		20,000		20,000	20,000	80,000
長期借入金		12,861	13,644	10,544	8,450	83,391
合計	83,287	32,861	13,644	30,544	28,450	163,391

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	42,827	22,017	20,809
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債	351	338	13
	(3) その他			
	小 計	43,179	22,356	20,823
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	6,898	7,691	792
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他	21,500	21,500	
	小 計	28,398	29,191	792
合 計		71,577	51,547	20,030

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	924	843	0

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	46,101	23,187	22,913
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債	340	330	9
	(3) その他			
	小 計	46,441	23,518	22,923
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	6,620	7,691	1,071
	(2) 債 券 国債・地方債等 社債	10	10	0
	(3) その他	13,500	13,500	
	小 計	20,130	21,201	1,071
合 計		66,572	44,720	21,852

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4	0	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、主にポイント制に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、主にポイント制に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	74,414	73,372
勤務費用	2,914	2,922
利息費用	701	690
数理計算上の差異の発生額	72	284
退職給付の支払額	4,730	4,403
退職給付債務の期末残高	73,372	72,297

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	57,897	57,926
期待運用収益	684	687
数理計算上の差異の発生額	1,305	1,518
事業主からの拠出額	1,804	1,686
退職給付の支払額	3,765	3,463
年金資産の期末残高	57,926	58,355

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	53,178	51,806
年金資産	57,926	58,355
	4,748	6,549
非積立型制度の退職給付債務	20,194	20,491
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,445	13,941
退職給付に係る負債	20,742	20,935
退職給付に係る資産	5,296	6,994
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,445	13,941

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	2,914	2,922
利息費用	701	690
期待運用収益	684	687
数理計算上の差異の費用処理額	488	857
過去勤務費用の費用処理額	154	126
確定給付制度に係る退職給付費用	2,287	1,941

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	154	126
数理計算上の差異	744	945
合計	590	819

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	392	518
未認識数理計算上の差異	2,309	3,255
合計	1,917	2,736

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	22%	25%
株式	27%	23%
一般勘定	35%	34%
現金及び預金	16%	18%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として1.0%	主として1.0%

3. 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度164百万円、当連結会計年度294百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	6,572 百万円	6,633 百万円
減損損失	5,214 "	5,034 "
固定資産に係る未実現利益	3,127 "	3,346 "
固定資産等償却超過額	2,087 "	2,477 "
賞与引当金等	824 "	984 "
未払事業税等	551 "	522 "
その他	2,588 "	2,642 "
繰延税金資産合計	20,967 "	21,641 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,138 "	6,699 "
退職給付に係る資産	1,659 "	2,189 "
固定資産圧縮積立金	1,157 "	1,449 "
組織再編成に係る資産の評価差額	1,256 "	1,253 "
その他	1,124 "	1,183 "
繰延税金負債合計	11,336 "	12,775 "
繰延税金資産(負債)の純額	9,631 "	8,865 "

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,996 百万円	2,995 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8,442 "	7,662 "
固定負債 - 繰延税金負債	1,807 "	1,791 "

2. 繰延税金資産の算定にあたり控除された評価性引当額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
評価性引当額	2,486 百万円	2,535 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.86 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.61 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.33 %
住民税均等割等		0.36 %
のれん償却額		0.35 %
評価性引当額の増減		0.07 %
持分法による投資損益		0.13 %
その他		0.46 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.51 %

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設等(土地を含む。)を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	142,512	141,868
	期中増減額	644	24,096
	期末残高	141,868	165,965
期末時価		211,623	244,631

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新宿東ビル取得(7,090百万円)であり、主な減少額は減損損失及び減価償却であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はトリエ京王調布竣工(13,166百万円)、MSビルディング取得(6,515百万円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。また、期中に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
4. 建設中の物件については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸収益	23,296	25,373
賃貸費用	13,437	14,415
差額	9,859	10,957
その他	5,678	767

(注) その他は主に固定資産除却損、減損損失であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	127,100	153,043	38,543	70,951	29,358	418,996		418,996
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,387	3,330	2,846	4,307	30,438	43,309	43,309	
計	129,487	156,373	41,389	75,258	59,796	462,305	43,309	418,996
セグメント利益	14,118	4,389	9,318	6,784	3,936	38,548	571	37,976
セグメント資産	388,748	98,960	191,385	125,691	31,969	836,754	2,072	834,682
その他の項目								
減価償却費	22,372	3,918	4,529	3,752	330	34,902	220	34,681
のれんの償却額			404			404		404
減損損失	27	5,612	51	42	0	5,735		5,735
持分法適用会社 への投資額	2,857	2,332		86		5,276		5,276
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,730	9,274	10,064	18,416	1,055	61,542	251	61,793

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 571百万円、減価償却費の調整額 220百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額251百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,072百万円のうち、98,481百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、100,553百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	129,074	158,720	41,737	73,084	32,080	434,697		434,697
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,303	3,515	2,828	4,829	32,536	46,013	46,013	
計	131,378	162,235	44,565	77,914	64,616	480,711	46,013	434,697
セグメント利益	13,516	4,113	9,445	7,206	5,410	39,692	1,155	38,537
セグメント資産	402,581	108,133	207,749	136,503	30,577	885,544	3,617	889,162
その他の項目								
減価償却費	23,313	3,943	4,502	4,014	346	36,120	259	35,860
のれんの償却額			404			404		404
減損損失	348	53	299	41	0	743		743
持分法適用会社 への投資額	2,814	2,302		166		5,283		5,283
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	32,829	11,795	19,061	9,546	500	73,733	1,112	72,621

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,155百万円、減価償却費の調整額 259百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,112百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,617百万円のうち、108,790百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、105,173百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	調整額	合計
当期末残高			1,923				1,923

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	調整額	合計
当期末残高			1,518				1,518

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	加藤 貞男			当社取締役 日本生命保険相互会社代表取締役副会長	(被所有) 直接0.00	資金の借入	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	34	借入金 未払費用	
役員	古市 健			当社取締役 日本生命保険相互会社代表取締役副会長		資金の借入	資金の借入 借入金の返済 利息の支払	3,540 3,240 103	借入金 未払費用	8,810 0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
- ・上記の取引は一般取引先と同様の条件で行っております。また、資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
- ・加藤 貞男氏は平成28年6月29日をもって当社取締役を退任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。
- ・古市 健氏は平成28年6月29日より当社取締役に就任しており、上記の内容は当連結会計年度の在任期間に係るものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,716.83円	2,882.39円
1株当たり当期純利益金額	173.35円	195.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,168	23,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,168	23,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,112	122,107

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	332,020	352,241
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	264	288
(うち非支配株主持分(百万円))	(264)	(288)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	331,755	351,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	122,111	122,104

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第25回 無担保社債	平成19年11月29日	20,000 (20,000)		1.695	無担保	平成29年11月29日
	第26回 無担保社債	平成19年11月29日	10,000	10,000	2.360	無担保	平成39年11月29日
	第28回 無担保社債	平成21年1月26日	10,000	10,000 (10,000)	1.792	無担保	平成31年1月25日
	第30回 無担保社債	平成21年12月9日	10,000	10,000	1.412	無担保	平成31年12月9日
	第31回 無担保社債	平成23年7月28日	20,000	20,000	1.199	無担保	平成33年7月28日
	第32回 無担保社債	平成25年1月24日	10,000	10,000	0.470	無担保	平成32年1月24日
	第33回 無担保社債	平成25年1月24日	20,000	20,000	0.836	無担保	平成35年1月24日
	第34回 無担保社債	平成28年3月10日	15,000	15,000	0.320	無担保	平成38年3月10日
	第35回 無担保社債	平成28年3月10日	15,000	15,000	0.542	無担保	平成43年3月10日
	第36回 無担保社債	平成29年9月20日		10,000	0.325	無担保	平成39年9月17日
	第37回 無担保社債	平成29年9月20日		10,000	0.761	無担保	平成49年9月18日
	第38回 無担保社債	平成29年11月29日		10,000	0.295	無担保	平成39年11月29日
	第39回 無担保社債	平成29年11月29日		10,000	0.736	無担保	平成49年11月27日
合計			130,000 (20,000)	150,000 (10,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	20,000		20,000	20,000

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,759	58,100	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,306	15,187	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	376	333		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	126,518	128,893	1.3	平成31年9月25日～ 平成50年3月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	804	668		平成31年4月17日～ 平成41年3月31日
其他有利子負債				
社内預金	85	85	0.5	
預り金	14,363	15,319	0.2	
合 計	214,214	218,588		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,861	13,644	10,544	8,450
リース債務	280	184	101	50

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	102,903	208,903	319,277	434,697
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	11,744	21,696	32,404	35,442
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7,807	14,649	21,913	23,897
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	63.93	119.97	179.46	195.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	63.93	56.04	59.49	16.25

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,999	38,605
未収運賃	6,559	6,852
未収金	6,727	7,883
未収消費税等		176
販売土地及び建物	1,186	1,335
貯蔵品	1,087	1,068
前払費用	275	340
繰延税金資産	629	600
その他の流動資産	3,105	3,243
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	43,564	60,100
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	644,825	660,029
減価償却累計額	354,033	366,163
有形固定資産（純額）	290,791	293,865
無形固定資産	4,345	5,484
鉄道事業固定資産合計	1, 3 295,137	1, 3 299,349
付帯事業固定資産		
有形固定資産	444,543	484,538
減価償却累計額	228,797	235,843
有形固定資産（純額）	215,746	248,695
無形固定資産	1,435	1,718
付帯事業固定資産合計	1, 3 217,181	1, 3 250,414
各事業関連固定資産		
有形固定資産	10,951	10,716
減価償却累計額	7,858	7,691
有形固定資産（純額）	3,093	3,024
無形固定資産	1,078	921
各事業関連固定資産合計	3 4,171	3 3,946
建設仮勘定		
鉄道事業	23,518	31,953
付帯事業	10,835	3,591
各事業関連	114	192
建設仮勘定合計	34,468	35,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	28,041	28,392
その他の関係会社有価証券	6,415	6,491
投資有価証券	49,338	52,254
従業員に対する長期貸付金	26	26
長期前払費用	382	216
前払年金費用	2,608	3,027
繰延税金資産	1,275	746
その他の投資等	3,770	2,771
貸倒引当金	118	111
投資その他の資産合計	91,739	93,816
固定資産合計	642,698	683,264
資産合計	686,263	743,364
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4 117,555	4 140,898
1年内返済予定の長期借入金	1 11,260	1 14,429
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払金	23,685	24,420
未払費用	1,465	1,562
未払消費税等	317	
未払法人税等	3,808	3,271
預り連絡運賃	1,370	1,446
預り金	7,700	7,973
前受運賃	3,908	4,003
前受金	13,893	18,262
前受収益	676	723
賞与引当金	239	247
その他の流動負債	959	32
流動負債合計	206,840	227,274
固定負債		
社債	110,000	140,000
長期借入金	1 124,975	1 120,715
退職給付引当金	7,385	7,259
債務保証損失引当金	750	670
長期預り保証金	16,899	18,075
資産除去債務	2,729	3,841
その他の固定負債	463	308
固定負債合計	263,203	290,870
負債合計	470,044	518,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金		
資本準備金	32,019	32,019
その他資本剰余金	9,988	9,989
資本剰余金合計	42,007	42,008
利益剰余金		
利益準備金	7,876	7,876
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,509	3,158
特別償却積立金	443	348
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	35,583	42,839
利益剰余金合計	121,412	129,223
自己株式	19,497	19,530
株主資本合計	202,946	210,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,272	14,494
評価・換算差額等合計	13,272	14,494
純資産合計	216,219	225,220
負債純資産合計	686,263	743,364

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	81,217	82,534
運輸雑収	3,341	3,523
鉄道事業営業収益合計	4 84,558	4 86,057
営業費		
運送営業費	42,103	43,422
一般管理費	7,191	7,194
諸税	5,052	5,083
減価償却費	19,014	19,722
鉄道事業営業費合計	73,361	75,423
鉄道事業営業利益	11,196	10,634
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	38,532	40,222
不動産販売事業収入	476	133
その他の収入	75	85
付帯事業営業収益合計	4 39,084	4 40,441
営業費		
売上原価	11,898	12,024
販売費及び一般管理費	2,574	2,599
諸税	3,826	4,090
減価償却費	8,947	9,088
付帯事業営業費合計	27,247	27,802
付帯事業営業利益	11,837	12,639
全事業営業利益	23,034	23,273
営業外収益		
受取利息	3	155
有価証券利息	1	
受取配当金	1,067	1,161
雑収入	330	238
営業外収益合計	1,403	1,554
営業外費用		
支払利息	2,605	2,427
社債利息	1,476	1,456
為替差損	0	668
雑支出	75	386
営業外費用合計	4,158	4,939
経常利益	20,278	19,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,154	1 1,966
工事負担金等受入額	1,336	922
その他	886	122
特別利益合計	3,377	3,011
特別損失		
固定資産圧縮損	1,336	1,848
固定資産除却損	3 936	3 942
減損損失	5,382	648
退店補償金	244	110
固定資産売却損	2 86	2 25
その他	478	
特別損失合計	8,464	3,575
税引前当期純利益	15,191	19,325
法人税、住民税及び事業税	6,284	6,000
法人税等調整額	1,441	18
法人税等合計	4,842	6,019
当期純利益	10,348	13,305

【営業費明細表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		18,190		18,388	
経費		23,912		25,033	
計			42,103		43,422
2 一般管理費					
人件費		3,842		3,745	
経費		3,348		3,449	
計			7,191		7,194
3 諸税			5,052		5,083
4 減価償却費			19,014		19,722
鉄道事業営業費合計			73,361		75,423
付帯事業営業費					
1 売上原価					
不動産賃貸事業役務原価	2	11,470		12,019	
不動産販売事業売上原価		427		5	
計			11,898		12,024
2 販売費及び一般管理費					
人件費		1,371		1,347	
経費		1,203		1,251	
計			2,574		2,599
3 諸税			3,826		4,090
4 減価償却費			8,947		9,088
付帯事業営業費合計			27,247		27,802
全事業営業費合計			100,608		103,225

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費 運送営業費

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給与	14,932 百万円	15,050 百万円
修繕費	9,633 "	10,225 "
業務委託費	5,204 "	5,332 "
動力費	4,142 "	4,542 "

2 付帯事業営業費 売上原価 不動産賃貸事業役務原価

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
業務委託費	2,211 百万円	2,416 百万円
賃借料	2,217 "	2,162 "
水道光熱費	1,590 "	1,810 "
手数料	1,533 "	1,736 "

3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	966 百万円	752 百万円
賞与引当金繰入額	234 "	242 "
貸倒引当金繰入額	0 "	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金
当期首残高	59,023	32,019	9,988	42,007	7,876	1,718	539	75,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,023	32,019	9,988	42,007	7,876	1,718	539	75,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の積立						790		
特別償却積立金の取崩							96	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						790	96	
当期末残高	59,023	32,019	9,988	42,007	7,876	2,509	443	75,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	31,384	116,519	19,483	198,067	9,288	9,288	207,356
会計方針の変更による累積的影響額	39	39		39			39
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,423	116,559	19,483	198,107	9,288	9,288	207,395
当期変動額							
剰余金の配当	5,495	5,495		5,495			5,495
固定資産圧縮積立金の積立	790						
特別償却積立金の取崩	96						
当期純利益	10,348	10,348		10,348			10,348
自己株式の取得			14	14			14
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,984	3,984	3,984
当期変動額合計	4,159	4,853	14	4,839	3,984	3,984	8,823
当期末残高	35,583	121,412	19,497	202,946	13,272	13,272	216,219

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金
当期首残高	59,023	32,019	9,988	42,007	7,876	2,509	443	75,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,023	32,019	9,988	42,007	7,876	2,509	443	75,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の積立						649		
特別償却積立金の取崩							94	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0		649	94	
当期末残高	59,023	32,019	9,989	42,008	7,876	3,158	348	75,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	35,583	121,412	19,497	202,946	13,272	13,272	216,219
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,583	121,412	19,497	202,946	13,272	13,272	216,219
当期変動額							
剰余金の配当	5,494	5,494		5,494			5,494
固定資産圧縮積立金の積立	649						
特別償却積立金の取崩	94						
当期純利益	13,305	13,305		13,305			13,305
自己株式の取得			34	34			34
自己株式の処分			2	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,221	1,221	1,221
当期変動額合計	7,256	7,810	32	7,779	1,221	1,221	9,001
当期末残高	42,839	129,223	19,530	210,725	14,494	14,494	225,220

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品	移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、主として定額法を採用しております。(構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産については取替法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 5～60年

車両 10～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しておりました0百万円は、「為替差損」に組み替えております。
2. 前事業年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示しておりました843百万円は、「その他」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 財団

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	265,293 百万円	268,933 百万円
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	96,187 百万円	95,754 百万円
1年内返済予定の長期借入金	8,573 "	8,432 "
計	104,761 百万円	104,187 百万円

(2) その他

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
付帯事業固定資産	7,586 百万円	7,595 百万円
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	208 百万円	41 百万円
1年内返済予定の長期借入金	187 "	167 "
計	395 百万円	208 百万円

2. 偶発債務

当社は下記の債務保証を行っております。

(単位：百万円)

被保証者	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	被保証債務の内容
京王ウェルシステージ株式会社	4,740	4,552	入居者への返還債務 に対する保証
小山片所土地区画整理組合(注)	1,800	1,800	金融機関からの借入金
社員住宅融資	226	176	金融機関からの借入金
京王観光株式会社	137	128	J R乗車券類の委託販売 に対する保証
計	6,903	6,658	

(注) 小山片所土地区画整理組合については、連帯保証極度額を記載しております。

3. 3 固定資産の取得価額から直接減額した工事負担金等累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工事負担金等累計額	103,469 百万円	104,826 百万円

4. 4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	66,616 百万円	88,829 百万円

(損益計算書関係)

1. 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
有形固定資産		1,154 百万円		1,966 百万円
土地		1,119 "		1,502 "
建物		35 "		464 "
車両		0 "		0 "
工具、器具及び備品		0 "		0 "

2. 2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
有形固定資産		86 百万円		25 百万円
土地		86 "		23 "
工具、器具及び備品				0 "
建物				0 "

3. 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
有形固定資産		936 百万円		941 百万円
建物		831 "		890 "
機械及び装置		41 "		24 "
工具、器具及び備品		21 "		14 "
構築物		41 "		9 "
車両		0 "		1 "
無形固定資産				1 "

4. 4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
営業収益		24,705 百万円		25,654 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,181,560	15,437		32,196,997

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,437 株

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,196,997	18,712	25,769,719	6,445,990

(注) 当社は平成29年10月 1日付で、普通株式 5株につき 1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,712 株

(株式併合前：14,344株、株式併合後：4,368株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 25,767,652 株

単元未満株式の買増請求による減少 2,067 株

(株式併合前：1,777株、株式併合後：290株)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式	27,734	28,067
関連会社株式	307	325
計	28,041	28,392

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	4,884 百万円	4,730 百万円
固定資産等償却超過額	1,835 "	2,232 "
退職給付引当金	2,262 "	2,223 "
その他	1,291 "	1,551 "
繰延税金資産合計	10,273 "	10,737 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,858 "	6,398 "
固定資産圧縮積立金	1,107 "	1,394 "
前払年金費用	796 "	927 "
その他	605 "	670 "
繰延税金負債合計	8,368 "	9,389 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,905 "	1,347 "

(注) 繰延税金資産の算定にあたり控除された評価性引当額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
評価性引当額	2,613 百万円	2,597 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度、当事業年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,770.67円	1,844.48円
1株当たり当期純利益金額	84.75円	108.97円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,566,000	9,455
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,637,040	7,050
		(株)T&Dホールディングス	3,344,990	5,648
		京浜急行電鉄(株)	1,881,043	3,479
		東日本旅客鉄道(株)	293,100	2,890
		野村ホールディングス(株)	4,330,000	2,664
		(株)京三製作所	3,143,150	2,061
		(株)大和証券グループ本社	2,633,000	1,787
		(株)うかい	348,700	1,553
		日本空港ビルデング(株)	290,000	1,178
		(株)協和エクシオ	386,000	1,098
		(株)よみうりランド	234,616	1,058
		東京急行電鉄(株)	637,014	1,056
		ヒューリック(株)	909,000	1,055
		京成電鉄(株)	293,000	958
		(株)オンワードホールディングス	980,000	904
		(株)東京スタジアム	18,000	900
		ナブテスコ(株)	203,940	837
		小田急電鉄(株)	364,046	783
		凸版印刷(株)	848,000	740
		日本航空(株)	163,800	701
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,132,000	599		
その他42銘柄	3,960,904	3,791		
計		43,597,343	52,254	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	186,482	12,806	1,530	197,758			197,758
建物	453,392	31,486	3,269	481,609	307,685	12,164 (638)	173,923
構築物	288,426	6,388	879	293,936	158,994	7,228 (4)	134,942
車両	111,228	12,081	3,586	119,723	96,914	4,092	22,808
機械及び装置	34,782	1,292	480	35,594	25,355	2,044 (4)	10,239
工具、器具及び備品	25,914	3,037	2,385	26,566	20,722	2,175 (0)	5,843
リース資産	94			94	25	6	69
建設仮勘定	34,468	69,909	68,639	35,738			35,738
有形固定資産計	1,134,790	137,003	80,770	1,191,022	609,698	27,713 (648)	581,323
無形固定資産							
借地権	3,210	276		3,486			3,486
利用権	461	10		471	430	6	40
加入権	34			34	1		33
ソフトウェア	15,392	2,757	1,100	17,049	12,486	1,740	4,563
無形固定資産計	19,098	3,045	1,100	21,043	12,918	1,746	8,124
長期前払費用	518	23	305	236	19		216

(注) 1. 当期増加額の主なものとは次のとおりであります。(単位：百万円)

土地	MSビルディング	6,164	建物	京王プレッソイン浜松町	3,207
土地	京王神田須田町ビル	2,653	車両	5000系車両新造	8,012
建物	トリエ京王調布	12,377	建設仮勘定	京王線(笹塚駅～仙川駅間)連続立体交差事業	5,787

2. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期償却額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	123			6	117
賞与引当金	239	247	239		247
債務保証損失引当金	750			80	670

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、ゴルフ会員権売却による取崩額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、損失負担見込額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	100株（注）		
単元未満株式の買取り・買増し			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
取次所 買取・買増手数料			
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 https://www.keio.co.jp/company/stockholder/koukoku/index.html		
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待を実施いたします。 〔株主優待乗車証〕 通常は「株主優待乗車証」を発行いたします。ご希望により「高速バス優待券」と交換できます。「株主優待乗車証」と「高速バス優待券」はどちらか一方のみの発行となります。		
	所有株式数	優待内容（ のどちらか1つを選択）	
	100株以上 200株未満	株主優待乗車証 電車全線優待乗車券 2枚 1	高速バス優待券 2 選択できません
	200株以上1,000株未満	200株につき 電車全線優待乗車券 4枚 5	2枚
	1,000株以上1,400株未満		3枚
	1,400株以上2,000株未満		4枚
	2,000株以上2,400株未満		5枚
	2,400株以上3,000株未満		6枚
	3,000株以上3,400株未満		7枚
	3,400株以上4,000株未満		8枚
	4,000株以上4,400株未満		9枚
	4,400株以上5,000株未満		10枚
	5,000株以上5,400株未満		11枚
	5,400株以上6,000株未満	電車全線優待乗車券30枚 + 電車全線優待バス（定期券）1枚 5	20枚
	6,000株以上11,400株未満	電車全線優待乗車券40枚 + 電車・バス全線 優待バス（定期券）1枚 3 4 5	30枚
11,400株以上			
<p>1 2 「電車全線優待乗車券」および「高速バス優待券」は1枚につき持参人1名様が1回限りご利用いただけます。</p> <p>3 京王電鉄バス、京王バス東、京王バス中央、京王バス南、京王バス小金井各社の路線をご利用いただけます。なお、高速バス・空港直行バス・深夜急行バス等の特殊バス、西東京バス、コミュニティバスではご利用になれません。</p>			

4 12,000株以上所有の場合は、株主の希望により、「電車・バス全線優待バス」を「電車全線優待バス」複数枚に交換できる制度があります。

所有株式数	交換枚数
12,000株以上20,000株未満	電車全線優待バス 2枚
20,000株以上30,000株未満	電車全線優待バス 3枚
30,000株以上60,000株未満	電車全線優待バス 4枚
60,000株以上100,000株未満	電車全線優待バス 5枚
100,000株以上200,000株未満	電車全線優待バス 7枚
200,000株以上	電車全線優待バス 10枚

5 一定枚数の株主優待乗車証を西東京バスが発行する「金額式IC定期券」に交換できます。

必要となる株主優待乗車証の枚数	交換対象の金額式IC定期券
株主優待乗車券 28枚	区間運賃 170円・1ヶ月
電車全線優待バス、または電車・バス全線優待バス 1枚	区間運賃 200円・6ヶ月

上記以外の区間運賃・期間の金額式IC定期券についても、上記の金額式IC定期券との差額をお支払いいただければ交換可能です。

〔株主優待券〕

優待対象	優待内容	100株以上 200株未満	200株以上 1,000株未満	1,000株以上 2,000株未満	2,000株 以上
京王百貨店	お買物金額10%割引 (税込3,240円以上のお買上げにつき)	5枚	10枚	20枚	30枚
京王ストア	お買物金額50円割引 (税込1,000円以上のお買上げごとに1枚利用可)	10枚	20枚		
京王アートマン	お買物金額10%割引 (税込1,080円以上のお買上げにつき)	5枚	10枚		
京王食品	お買物金額10%割引 (税込1,000円以上のお買上げにつき)	5枚	10枚		
京王グリーンサービス	お買物金額10%割引 (税込2,000円以上のお買上げにつき)	5枚	10枚		
京王プラザホテルチェーン	宿泊正規料金20%割引 ご飲食代10%割引 (サービス料・税込2,160円以上のご利用につき)	5枚	10枚	20枚	
京王観光	キングツアー 5%割引 その他のパッケージツアー 3%割引	5枚	10枚	20枚	
京王プレッソイン	シングルルーム宿泊正規料金50%割引 (指定日のみ利用可)	2枚			
京王自動車	京王タクシー 運賃50円割引 (1乗車につき2枚利用可)	3枚	6枚		
	車検・点検・整備 工賃10%割引	2枚			
京王運輸	引越料金20%割引	2枚			
京王不動産	売買仲介手数料10%割引	1枚			
京王コスチューム	貸衣裳・記念写真等10%割引	2枚			
京王レクリエーション (京王テニスクラブ)	テニススクール入会金無料 入会初回月会費50%割引 貸テニスコート料20%割引	5枚			
京王レクリエーション (京王ゴルフ練習場)	打ち放題または入場券 全日100円割引・平日200円割引	各2枚			
	グローブ1枚引換券 (定期スクール入会時利用可)	1枚			
京王百草園	入園料20%割引	4枚			
京王フローラルガーデン アンジェ	大人入園料100円(通常500円を割引)	4枚			
京王高尾山温泉 / 極楽湯	入館料100円割引	2枚	4枚		
京王グループカレンダー	引換券(年1回11月送付分のみ)	-			1枚

株主に対する特典

株主に対する特典	〔長期保有株主優待〕 3年以上継続して1,000株以上保有した場合	
	株主優待乗車証	電車全線優待乗車券 8枚
	株主優待招待券	京王れーるランド入館券引換券 2枚
		京王百草園入園券 2枚
		京王高尾山温泉 / 極楽湯入館券 2枚
	京王フローラルガーデン アンジェ入園券 2枚	
	〔権利確定日〕	〔有効期間〕
	3月31日.....	6月1日～11月30日
	9月30日.....	12月1日～翌年5月31日

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第96期)(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第97期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出

第97期第2四半期(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

第97期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年8月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成30年3月29日関東財務局長に提出

平成29年8月1日提出の臨時報告書(特定子会社の異動)に係る訂正報告書であります。

(6) 訂正発行登録書(新株予約権証券)

平成29年6月30日関東財務局長に提出

平成29年8月1日関東財務局長に提出

平成30年3月29日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書(普通社債)

平成29年6月30日関東財務局長に提出

平成29年8月1日関東財務局長に提出

平成30年3月29日関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成29年9月13日関東財務局長に提出

平成29年11月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横	澤	悟	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	井	睦	美	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京王電鉄株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京王電鉄株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横	澤	悟	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	井	睦	美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。